

(43) 国際公開日 2003年10月16日(16.10.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/085969 A1

(51) 国際特許分類7:

H04N 5/91, G11B 20/10

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/04280

(22) 国際出願日:

2003 年4 月3 日 (03.04.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-103018

2002年4月4日(04.04.2002)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株 式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 Tokyo (JP).

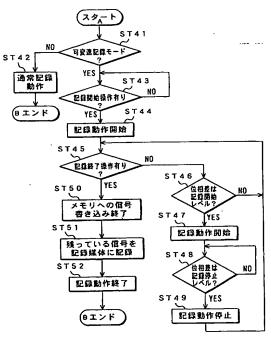
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 上田 良人 (UEDA, Yoshihito) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川 区 北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 星野 弘美 (HOSHINO, Hiromi) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川区 北品川6丁目7番 35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 加藤 智清 (KATO,Tomokiyo) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都 品川区 北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 後田 薫 (URATA, Kaoru) [JP/JP]; 〒141-0001 東京

/毓葉有/

(54) Title: PICKED UP IMAGE RECORDING SYSTEM, SIGNAL RECORDING DEVICE, AND SIGNAL RECORDING **METHOD**

(54) 発明の名称: 撮像画像記録システムおよび信号記録装置と信号記録方法



A...START ST42...REGULAR RECORDING OPERATION B...END

ST41...VARIABLE SPEED RECORDING MODE

ST41...VARIABLE SPEED RECORDING MODE
ST43...RECORDING START OPERATION PRESENT?
ST44...RECORDING OPERATION START
ST45...RECORDING END OPERATION PRESENT?
ST50...TERMINATE SIGNAL WRITE TO MEMORY
ST51...RECORD REMAINING SIGNALS ONTO RECORDING MEDIUM
ST52...TERMINATE RECORDING OPERATION
ST46...PHASE DIFFERENCE AT RECORD START LEVEL?
ST41...RECORD OPERATION START

ST48...PHASE DIFFERENCE AT RECORD STOP LEVEL? ST49...STOP RECORDING OPERATION

(57) Abstract: When a record start operation is performed in a variable speed recording mode, ST44 selects a signal of variable speed frame rate from an image signal of a predetermined output frame rate including an image of a variable speed frame rate according to a valid signal and stores the signal in a memory. When ST46 judges that the phase difference between the memory write and memory read positions has reached the recording start level, ST47 records the stored signal on a recording medium. When ST48 judges that the phase difference is reduced to a recording stop level, ST49 terminates recording onto the recording medium. Upon end operation, the signal in memory is recorded onto the recording medium in ST51 before terminating the operation. Since signals are selected when recorded, the signal amount is small. Moreover, when the variable speed frame rate is varied, the video effect can be checked only by reproducing the recorded signal.

可変速記録モードで記録開始操作が行われると、 (57) 要約: ST44では、可変速フレームレートの画像を含む所定の出力 フレームレートの画像信号から有効信号に基づき可変速フレー ムレートの信号を選択して、メモリに記憶させる。メモリの 書き込みと読み出しの位置の位相差が記録開始レベルに達し たとST46で判別されると、ST47では、記憶した信号を 記録媒体に記録する。位相差が記録停止レベルに減少したと ST48で判別した場合、ST49で記録媒体への記録を停止 する。終了操作時は、メモリの信号をST51で記録媒体に記 録してから動作を終了する。信号を選択して記録するので信号 量が少ない。また、可変速フレームレートが可変されていると き、記録した信号を再生するだけで映像効果の確認できる。

WO 03/085969 A1

都 品川区 北品川 6 丁目 7番35号 ソニー株式会 社内 Tokyo (JP). 喜多 幹夫 (KITA,Mikio) [JP/JP]; 〒 141-0001 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7番35号 ソ ニー株式会社内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 山口 邦夫 , 外(YAMAGUCHI,Kunio et al.); 〒101-0047東京都 千代田区 内神田 1 丁目 1 5番2号 平山ビル 5 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CA, JP, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。



明 細 書

撮像画像記録システムおよび信号記録装置と信号記録方法

5 技術分野

本発明は、撮像画像記録システムおよび信号記録装置と信号記録方法に関する。

背景技術

10

15

20

25

従来の映画製作等では、特殊な映像効果を得ることができるように、フィルムカメラの撮影速度、すなわち1秒間のコマ数を可変させた撮影が行われている。例えば、撮影は通常の速度よりも高速で行い、再生は通常速度で行うものとすると、再生画像はスロー再生画像となる。このため、水面に水滴が落下したときのような高速度動作を容易かつ詳細に観察できる。また、撮影は通常の速度よりも低速で行い、再生は通常速度で行うものとすると、高速再生画像となる。このため、格闘シーンやカーチェイスシーン等でのスピード感を高めて臨場感の高い画像提示を行うことができる。

また、テレビジョン番組制作等では、番組の撮像や編集および送出等のディジ タル化が図られていたが、ディジタル技術の進展に伴う高画質化や機器の低価格 化によって、映画製作等においてもディジタル化が図られてきている。

ところで、映画製作等のディジタル化によりビデオカメラを用いて撮像を行う ものとした場合、上述のように特殊な映像効果を得るためには、例えば所定の速 度で撮像を行って得られた画像信号だけでなく、高速に撮像を行って得られた画 像信号や低速に撮像を行って得られた画像信号を、サーバー等の記録装置に全て 記録させ、この記録されている画像信号から特殊な映像効果を得るために必要と されるフレーム画像の画像信号を読み出して画像処理を行うことで、特殊な映像 効果を得られる画像信号が生成される。

このように、サーバーに撮像フレームレートの画像信号を全て記録させること から、記録容量が大容量であるサーバーが必要となる。また、特殊な映像効果を 確認するためには、サーバーから画像信号を読み出して画像処理を行わなければ

10

20

25

ならず、例えば最像現場で速やかに特殊な映像効果の確認を行うことができない。また、高速再生やスロー再生等の特殊な映像効果を容易に得ることができるように、最像時にフレームレートを可変することが可能とされている撮像装置(例えば、特開2000-125210号公報)を用いて、所定のフレームレートよりもフレームレートを低下して撮像を行い所定のフレームレートで再生すれば、簡単に高速再生画像を得ることができる。また、フレームレートを高くして撮像を行い所定のフレームレートで再生すれば、簡単にスロー再生画像を得ることができる。しかし、この撮像装置から出力された画像信号を記録する場合、記録装置の記録フレームレートが一定のときは、この記録フレームレートの画像信号内に、撮像時のフレームレートに応じた数の有効画フレームが含まれるように画像信号が生成される。このため、撮像装置から出力された画像信号を記録フレームレートで記録すると、必要とされる有効画フレームレートの信号のみを効率よく記録することができない。

15 発明の開示

本発明の撮像画像記録システムは、撮像装置で撮像された画像を、信号記録装置で記録媒体に記録する撮像画像記録システムにおいて、前記撮像装置は、撮像画像から撮像フレームレートの画像信号を生成する撮像手段と、前記撮像手段で生成された画像信号に基づいてフレーム加算を行い、前記撮像画像が可変速フレームレートで含まれた所定の出力フレームレートの画像信号を、該出力フレームレートの画像信号における前記可変速フレームレートの画像のフレームを示す有効信号と共に出力するフレーム加算処理手段と、フレームレート設定信号に基づいて前記撮像手段と前記フレーム加算処理手段の動作を制御するものとし、前記撮像フレームレートの可変および/または前記フレーム加算での加算フレーム数の切り換えを行い、前記可変速フレームレートを前記フレームレート設定信号に基づいたフレームレートに設定する撮像制御手段とを有し、前記信号記録装置は、記憶手段と、前記有効信号に基づき、前記出力フレームレートの画像信号を選択して前記記憶手段に記憶させる記憶制御手段と、前記記録媒体に信号を記録する記録手段と、前記記憶手段に記

10

15

20

25

憶されている画像信号の信号量に応じて、前記記憶手段に記憶されている信号を 間欠的に所定の記録フレームレートで前記記録媒体に記録させる記録制御手段と を有するものである。

また、前記配録制御手段は、前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量として、信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差を用いるものである。さらに、前記信号記録装置は画像圧縮手段を有し、前記画像圧縮手段は、前記可変速フレームレートの画像の画像信号を圧縮処理し、前記記憶制御手段は、前記圧縮処理が行われた画像信号を、前記記憶手段に記憶させるものである。

また、前記撮像制御手段は、前記可変速フレームレートの画像に関する付加情報を生成するものとし、前記記憶制御手段は、前記可変速フレームレートの画像の画像信号と共に、前記付加情報を前記記憶手段に記憶させるものである。さらに、前記出力フレームレートの画像信号はCDR (Common Data Rate) 方式の信号である。

この発明に係る信号記録装置は、可変速フレームレートの画像を含む所定の出 カフレームレートの画像信号と、該画像信号に対して前記可変速フレームレート の画像のフレームを示す有効信号を用いて信号記録を行う信号記録装置において、 記憶手段と、前記有効信号に基づき、前記画像信号から前記可変速フレームレー トの画像の画像信号を選択して前記記憶手段に記憶させる記憶制御手段と、

前記記録媒体に信号を記録する記録手段と、前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量に応じて、前記記憶手段に記憶されている信号を間欠的に所定の記録フレームレートで前記記録媒体に記録させる記録制御手段とを有するものである。

また、前記記録制御手段は、前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量として、信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差を用いるものである。さらに、画像圧縮手段を有し、前記画像圧縮手段は、前記可変速フレームレートの画像の画像信号を圧縮処理し、前記記憶制御手段は、前記圧縮処理が行われた画像信号を、前記記憶手段に記憶させるものである。

また、本発明に係る信号記録方法は、可変速フレームレートの画像を含む所定の出力フレームレートの画像信号と、該画像信号に対して前記可変速フレームレ

ートの画像のフレームを示す有効信号を用いて信号記録を行う信号記録方法において、前記有効信号に基づき、前記画像信号から前記可変速フレームレートの画像の画像信号を選択して記憶手段に記憶させるものとし、前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量に応じて、前記記憶手段に記憶されている信号を間欠的に所定の記録フレームレートで記録媒体に記録するものである。

また、前記記憶されている画像信号の信号量として、信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差を用いるものである。さらに、前記可変速フレームレートの画像の画像信号を圧縮処理し、該圧縮処理がなされた画像信号を前記記憶手段に記憶させるものである。

10

5

図面の簡単な説明

図1は、撮像画像記録システムの構成を示す図である。

図2は、撮像装置の構成を示す図である。

図3は、フレーム加算処理部の構成を示す図である。

15 図4は、可変速フレームレートに応じた加算フレーム数と撮像フレームレート の設定動作を示すフローチャートである。

図5は、加算切換情報と撮像フレームレートの関係を示す図である。

図6は、FIT形CCDの概略構成を示す図である。

図7A〜図7Cは、CDR方式を用いた場合の帰線期間と有効画面期間を説明 20 するための図である。

図8A~図8H, 図8J~図8Nは、水平帰線期間の長さを調整する場合の動作を説明するための図である。

図9A~図9Gは、垂直帰線期間の長さを調整する場合の動作を説明するための図である。

25 図10は、フレーム加算動作を示すフローチャートである。

図11は、読み出し対応処理を示すフローチャートである。

図12A~図12Gは、加算フレーム数が「3」の場合の動作を示す図である。

図13A~図13Eは、加算フレーム数が「3」の場合での信号セレクタ設定 位置を示す図である。

25



図14A~図14Gは、出力フレームレートの可変動作(加算フレーム数が変化しない場合)を説明するための図である。

図15A~図15Gは、出力フレームレートの可変動作(加算フレーム数が変化する場合)を説明するための図である。

5 図16は、信号記録装置の構成を示す図である。

図17は、記憶処理部の構成を示す図である。

図18は、信号記録動作を示すフローチャートである。

図19A,図19Bは、画像メモリに対する書込読出動作を説明するための図である。

10 図20は、再生動作を説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図を参照しながら、最良の形態について説明する。図1は、撮像画像記録システムの構成を示す図である。

撮像装置10は、例えばCCD (Charge Coupled Device)等の固体撮像素子を用いて構成されており、この撮像素子のフレームレート(以下「撮像フレームレート」という)FRpを可変させて、あるいは撮像素子から出力された信号に基づく撮像フレームレートFRpの画像信号を加算するとともに加算数を制御して、1秒間のコマ数を可変させた撮像画像に相当する可変速フレームレートFRcの画像の画像信号を生成する。さらに、可変速フレームレートFRcの画像信号から所定の出力フレームレートFcの画像信号と、この出力フレームレートFcの画像信号と、この出力フレームレートFcの画像信号における可変速フレームレートFRcの画像のフレームを示す有効信号を生成して、信号記録装置70に供給する。また、電子ビューファインダー(EVF)100が撮像装置10に接続されており、この電子ビューファインダー100で撮像画像等を表示することにより、撮像状態例えば画角や明るさ等の確認が行われる。

信号記録装置70は、出力フレームレートFcの画像信号から、有効信号で示された可変速フレームレートFRcの画像の信号を選択して、この選択した信号を例えば出力フレームレートFcと等しいフレームレートである記録フレームレートFecと等しいフレームレートである記録フレームレートFecといるという。また、記録媒体の再生時には、所望の表示フレームレー

10

15

20

25



トFfの画像信号を生成して画像表示装置110に供給し、画像表示装置110で 再生画像を表示する。

図2は、撮像装置10の構成を示している。撮像レンズ系11を通して入射された光は、撮像部21に入射されて、撮像素子の撮像面上に被写体画像が結像される。撮像素子は、光電変換によって被写体画像の撮像電荷を生成するとともに、後述する駆動部62からの駆動制御信号RDに基づいて撮像電荷を読み出して電圧信号に変換する。さらに、この電圧信号を三原色の画像信号Spaとして前処理部22に供給する。

前処理部22は、画像信号Spaからノイズ成分を除去する処理、例えば相関二重サンプリング処理を行い、ノイズ除去された画像信号Spaを画像信号SpbとしてA/D変換部23に供給する。A/D変換部23は、画像信号Spbをディジタルの画像信号DVaに変換してフィードバッククランプ部24に供給する。また、フィードバッククランプ部24から供給された誤差信号に基づき、画像信号Spbを画像信号DVaに変換する際の変換動作を補正する。フィードバッククランプ部24は、ブランキング期間の黒レベル信号と基準信号との誤差を検出してA/D変換部23に供給する。このため、A/D変換部23とフィードバッククランプ部24によって、安定した黒レベルで所要の大きさの画像信号DVaを得ることができる。

補正処理部25は、画像信号DVaに対してシェーディング補正や撮像素子の欠陥に対する補正処理および撮像レンズ系11でのレンズ収差の補正等を行う。この補正処理部25で補正処理が行われた画像信号DVaは、画像信号DVbとしてフレーム加算処理部30とフレームレート変換部35に供給される。

なお、この形態では、撮像部 2 1 から三原色の画像信号 Spaを出力するものとしたが、輝度信号と色差信号を出力するものとしても良い。さらにカラー画像信号に限らず白黒画像の画像信号等を出力するものでも良い。また、前処理部 2 2、フィードバッククランプ部 2 4、補正処理部 2 5 および後述する出力信号処理部 4 1 やモニタ信号処理部 5 1 は、良好な撮像画像を得るためのものであり、撮像装置を構成するうえで、必ずしも必要となるものではない。例えば、撮像部 2 1で画像信号 Spaをディジタル信号に変換したのち、この信号を画像信号 D V b とし

15

20

25

てフレーム加算処理部30とフレームレート変換部35に供給するものとしても 良い。また、出力信号処理部41やモニタ信号処理部51を介することなく信号 を出力するものとしてもよい。

フレーム加算処理部30は、後述する撮像制御部60からの制御信号CTに基 5 づき、画像信号DVbを用いてのフレーム加算処理を行う。図3は、フレーム加算 処理部30の構成を示している。補正処理部25から供給された画像信号DVbは、 加算器301と信号セレクタ302の端子Paに供給される。また、加算器301 には、後述する信号セレクタ305から画像信号DVfが供給される。加算器30 1は、供給された画像信号DVbと画像信号DVfを加算して得られた加算信号D Vgを、信号セレクタ302の端子Pbに供給する。

信号セレクタ302の可動端子Pmは、信号セレクタ303の可動端子Pmと接 続されている。この信号セレクタ302は、撮像制御部60からの制御信号CT aに基づき、端子Paに供給された画像信号DVbあるいは端子Pbに供給された加 算信号DVgのいずれかを選択して、画像信号DVcとして信号セレクタ303の 可動端子Pmに供給する。

信号セレクタ303は、撮像制御部60からの制御信号CTbに基づき可動端子 Pmを3つの端子Pa、Pb、Pcのいずれかと接続して、信号セレクタ302から 供給された画像信号DVcを、選択した端子から出力する。この信号セレクタ30 3の端子Paは、RAM(Random Access Memory)304-1の信号入力端子と接続 される。また端子Pbは、RAM304-2の信号入力端子と接続されるとともに、 端子PcはRAM304-3の信号入力端子と接続される。

RAM304-1は、信号セレクタ303の端子Paから出力される画像信号DV cを、撮像制御部60から供給された書込制御信号WTに基づいて読み込んで記憶 する。また、RAM304-1は、記憶している画像信号DVcを、撮像制御部60 から供給された読出制御信号RTに基づいて読み出し、画像信号DVm-1として信 号セレクタ305の端子Paと信号セレクタ306の端子Paに供給する。

同様に、RAM304-2, 304-3は、信号セレクタ303の端子Pb, Pcか ら出力される画像信号DVcを、撮像制御部60から供給された書込制御信号WT に基づいて読み込んで記憶する。また、RAM304-2, 304-3に記憶してい

10

15

20

25

る画像信号DVcを、撮像制御部60から供給された読出制御信号RTに基づいて読み出し、画像信号DVm-2,DVm-3として信号セレクタ305の端子Pb,Pc と信号セレクタ306の端子Pb,Pcに供給する。

信号セレクタ305の可動端子Pmは、加算器301と接続されている。この信号セレクタ305は、撮像制御部60からの制御信号CTcに基づき可動端子Pmを端子Pa~端子Pcのいずれかに切り換えて、画像信号DVm-1~DVm-3のいずれかを選択して、画像信号DVfとして加算器301に供給する。

信号セレクタ306の可動端子Pmは、出力調整回路307と接続されている。 この信号セレクタ306は、撮像制御部60からの制御信号CTdに基づき可動端子Pmを端子Pa〜端子Pcのいずれかに切り換えて、画像信号DVm-1〜DVm-3のいずれかを選択して、画像信号DVhとして出力調整回路307に供給する。

出力調整回路307は、撮像制御部60から供給された制御信号CTeに基づき加算したフレーム数に応じて画像信号DVhの信号レベルを調整して、撮像画像が可変速フレームレートで含まれた所定の出力フレームレートFcの画像信号DVjとして出力信号処理部41に供給する。また、画像信号DVjに対して、可変速フレームレートの画像のフレームを示す有効信号Tvを生成してインタフェース部42に供給する。

フレームレート変換部35は、画像信号DVbのフレームレートを、撮像画像の確認のために接続されている例えば電子ビューファインダー100に応じたフレームレートに変換して、画像信号DVrとしてモニタ信号処理部51に供給する。

出力信号処理部41は、画像信号DVjに対して例えばγ処理や輪郭補償処理およびニー補正処理等のプロセス処理を行う。また、モニタ信号処理部51では、画像信号DVrに対して、撮像画像の確認のために接続された電子ビューファインダー100等に応じたプロセス処理を行う。例えば、撮像画像の確認のために陰極線管や液晶表示素子を用いて画像表示を行う場合、陰極線管や液晶表示素子に応じたγ補正や階調表示補正等のプロセス処理を行う。このように、出力信号処理部41とモニタ信号処理部51を設けることで、画像信号DVjと画像信号DVrに対するプロセス処理を別個に行うことができる。

この出力信号処理部41でプロセス処理を行うことにより得られた画像信号D

10

15

20

25

Vkは、インタフェース部42に供給する。また、モニタ信号処理部51は、プロセス処理を行うことにより得られた画像信号DVsは、モニタ信号出力部52に供給する。

インタフェース部42は、画像信号DVkをビデオカメラに接続される記録機器等に応じた信号CMoutに変換する。例えば、コンポーネント信号に対応した機器やコンポジット信号に対応した機器が接続される場合には、画像信号DVkをそれぞれの機器に応じた信号に変換する。またSMPTE259MやSMPTE292Mとして規格化されているシリアルディジタルインタフェース等を介して画像信号を伝送する場合には、画像信号DVkをインタフェース規格に応じた信号に変換する。さらに、インタフェース部42には、フレーム加算処理部30から有効信号Tvが供給されているとともに撮像制御部60から付加情報MDが供給されており、インタフェース部42は、信号CMoutに画像信号DVkの各フレームに対応させて有効信号Tvや付加情報MDを信号CMoutに設けるものとして、この信号CMoutを信号記録装置70に供給する。

モニタ信号出力部52は、供給された画像信号DVsを、撮像画像の確認用の電子ビューファインダー100に応じた信号EVoutに変換して、電子ビューファインダー100に供給する。

撮像制御部60には、入力部61が接続されており、ユーザ操作に応じた信号あるいはリモートコントロール装置や外部の機器等からの信号が入力部61から操作信号PScとして撮像制御部60に供給される。撮像制御部60は、操作信号PScに基づいて制御信号CT等を生成して各部の動作を制御することにより、撮像装置をユーザ操作やリモートコントロール装置あるいは外部の機器等からの信号に応じて動作させる。また、操作信号PScとして可変速フレームレートを設定するフレームレート設定信号PSFが撮像制御部60に供給されたとき、撮像制御部60は、撮像部21での撮像フレームレートを設定する制御信号TCをフレームレート設定信号PSFに基づいて生成して駆動部62に供給する。この駆動部62では、制御信号TCに基づき駆動制御信号RDを生成して撮像部21に供給することで、フレームレート設定信号PSFに基づいた撮像フレームレートの画像信号Spaを撮像部21から出力させる。また、フレームレート設定信号PS

10

15

20

25

Fに基づいて制御信号CTa, CTb, CTc, CTd, CTeや書込制御信号WTおよび読出制御信号RTを生成してフレーム加算処理部30に供給する。このように、フレームレート設定信号PSFに基づいて撮像部21やフレーム加算処理部30の動作を制御することで、設定された可変速フレームレートで撮像画像が含まれた所定の出力フレームレートの画像信号を撮像装置10で生成させる。

さらに、撮像制御部60では、可変速フレームレートの画像に関した情報、例 えば撮像日時や撮像条件等を示す付加情報MDを生成してインタフェース部42 に供給する。

次に、撮像装置10の動作について説明する。この撮像装置10では、撮像部21における画像信号の生成を制御して、標本化周波数を可変することなく、フレームレートが所定範囲内で変更された画像信号Spaを撮像部21で生成するとともに、フレーム加算処理部30での加算フレーム数を切り換えることで、所定の出力フレームレートの画像信号DVjを生成する。

ここで、可変速フレームレートFRcの画像信号DVjを生成する際、可変速フレームレートFRcが低いものとされても、撮像部21で生成する画像信号Spaのフレームレートである撮像フレームレートFRpが所定範囲内となるように、フレーム加算処理部30での加算フレーム数FADを切り換える。また、加算フレーム数FADは、例えば加算フレーム数FADを切り換えたときに撮像フレームレートFRpが所定範囲内であって高いフレームレートとなるように設定する。

図4は、可変速フレームレートFRcに応じた加算フレーム数FADと撮像フレームレートFRpの設定動作を示すフローチャートである。ステップST1では、加算フレーム数の切換点および加算フレーム数を設定する。この設定は、撮像フレームレートFRpを正の整数で除算して、除算結果が整数値(但し1を除く)となるときの整数値を切換点とする。このときの除算結果を加算フレーム数FADとする。例えば、撮像フレームレートFRpの最大値が「60P(数字は1秒当たりのフレーム数、Pはプログレッシブ方式の信号であることを示すものであり、他の場合も同様である)」であるとき、設定された加算フレーム数の切換点および加算フレーム数は(30P、2フレーム)、(20P、3フレーム)、(15P、4フレーム)、(12P、5フレーム)・・・・(2P、30フレーム)、

10

15

20

25



(1P, 60フレーム) となる。

ステップST2では、ステップST1で設定された加算フレーム数の切換点と加算フレーム数に基づいて、可変速フレームレートFRcと加算フレーム数の関係を示す加算切換情報を生成する。ここで、撮像フレームレートFRpの最大値が60Pとされて上述のように加算フレーム数の切換点および加算フレーム数が設定された場合、図5に示すように加算切換情報が生成される。すなわち、可変速フレームレートFRcが「60P≧FRc>30P」のときは、加算フレーム数FADを「1」とする。可変速フレームレートFRcが「30P≧FRc>20P」のときは、加算フレーム数FADを「2」とする。可変速フレームレートFRcが「20P≧FRc>15P」のときは、加算フレーム数FADを「3」とする。以下同様にして、可変速フレームレートFRcが「2P≧FRc>1P」のときは、加算フレーム数FADを「30」とし、可変速フレームレートFRcが「FRc=1P」のときは、加算フレーム数FADを「30」とし、可変速フレームレートFRcが「FRc=1P」のときは、加算フレーム数FADを「60」とする。

ステップST3では、ユーザによって設定された可変速フレームレートFRcに対応する加算フレーム数を加算切換情報に基づいて決定する。例えば設定された可変速フレームレートFRcが「45P」であるとき、加算フレーム数FADは「1」となる。また、可変速フレームレートFRcが「14P」であるとき、加算フレーム数FADは「4」となる。

ステップST4では、撮像フレームレートの決定を行う。この撮像フレームレートFRpは、ステップST3で決定された加算フレーム数FADと設定された可変速フレームレートFRcを乗算して、乗算結果を撮像フレームレートFRpとする。例えば可変速フレームレートFRcが「45P」であるとき、加算フレーム数FADは「1」であることから撮像フレームレートFRpは「45P」となる。また、可変速フレームレートFRcが「14P」であるとき、加算フレーム数FADは「4」であることから撮像フレームレートFRpは「56P」となる。また、可変速フレームレートFRcを可変したとき、撮像フレームレートFRpの可変範囲は最高値側となる。例えば、可変速フレームレートFRcを「20P≧FRc>15P」の範囲で可変したとき、撮像フレームレートFRpの可変範囲は最高値側である「60P≧FRp>45P」の範囲で可変されることとなる。なお、図5では、ある「60P≧FRp>45P」の範囲で可変されることとなる。なお、図5では、

10

15

20

25

: .:

可変速フレームレートFRcの範囲に対する撮像フレームレートFRpの範囲を加 算切換情報とともに示している。

このように、可変速フレームレートFRcが「60P~1P」の範囲内で可変されても、加算フレーム数が切り換えられて、撮像フレームレートFRpを「60P~30P」の範囲に抑えることができる。また、各加算フレーム数に対する撮像フレームレートFRpの可変範囲は、撮像フレームレートFRpの最大値側に設定されることとなるので、より高速に撮像された画像信号Spaに基づいて所望の出力フレームレートの画像信号DVjを得ることができる。

撮像制御部60では、上述の図4の処理を行い、入力部61からのフレームレート設定信号PSFによって設定された可変速フレームレートFRcに対する撮像フレームレートFRpと加算フレーム数FADを決定する。

ここで、フレームレート設定信号PSFに基づき、画像信号DVjの可変速フレームレートFRcを「60P≧FRc>30P」の範囲内に設定して、この画像信号DVjに基づいて生成した信号CMoutを撮像装置から出力させる場合、撮像制御部60はフレーム加算処理部30を制御して加算フレーム数FADを「1」に設定する。また、駆動部62の動作を制御して、撮像部21から出力される画像信号Spaの撮像フレームレートFRpを可変速フレームレートのFAD倍とする駆動制御信号RDを駆動部62から撮像部21に供給させる。

また、フレームレート設定信号PSFに基づき、可変速フレームレートFRcを「30P≧FRc>20P」の範囲内に設定する場合、撮像制御部60は、フレーム加算処理部30を制御して加算フレーム数FADを「2」に設定する。また撮像制御部60は、駆動部62の動作を制御して、撮像部21から出力される画像信号Spaの撮像フレームレートFRpを可変速フレームレートFRcのFAD倍(2倍)とする駆動制御信号RDを駆動部62から撮像部21に供給させる。このとき、撮像フレームレートの画像信号が2フレーム加算されて画像信号DVjが生成されるので、画像信号DVjは所望の出力フレームレートとなる。また、撮像フレームレートFRpは、「60P≧FRp>40P」となることから、撮像フレームレートを「60P≧FRp>30P」の範囲内に納めることができる。

同様に、可変速フレームレートFRcを「15P≧FRc>12P」の範囲内に

10

15

20

25

設定する場合、撮像制御部60は、フレーム加算処理部30を制御して加算フレーム数FADを「4」に設定する。また撮像制御部60は、駆動部62の動作を制御して、撮像部21から出力される画像信号Spaの撮像フレームレートFRpを可変速フレームレートFRcのFAD倍(4倍)とする駆動制御信号RDを駆動部62から撮像部21に供給させる。このとき、撮像フレームレートの画像信号が4フレーム加算されて画像信号DVjが生成されるので、画像信号DVjは所望の出力フレームレートとなる。この場合、撮像フレームレートFRpは、「60P≧FRp>40P」となることから、撮像フレームレートを「60P≧FRp>30P」の範囲内に納めることができる。

以下同様にして、撮像部21で生成する画像信号Spaの撮像フレームレートFRpとフレーム加算処理部30での加算フレーム数FADを可変することで、所望の可変速フレームレートFRcの画像信号DVjを得ることができる。なお、図5に示す加算切換情報と撮像フレームレートのテーブルを予め保持しておけば、可変速フレームレートFRcを切り換える毎に図4に示すフローチャートの処理を行う必要がないことは、言うまでもない。

次に、撮像部21で生成する画像信号Spaの撮像フレームレートFRpの可変動作について説明する。図6は、撮像部21で用いられている撮像素子の例として、FIT (Frame Interline Transfer) 形CCDの概略構成を示している。CCD210の撮像領域211aは、マトリクス状に配設された光電変換素子212と、センサゲート213を介して各光電変換素子212から供給された撮像電荷を蓄積領域211bに転送するための垂直転送レジスタ214を有している。垂直転送レジスタ214は、1ラインの画素数に対応する数だけ設けられている。各垂直転送レジスタ214の転送段数は、走査ライン数に対応するものとされている。

CCD210の蓄積領域211bは、例えば1フレーム分の画素の撮像電荷を蓄積するもので、撮像領域211aの垂直転送レジスタ214と同様な構成の垂直転送レジスタ215により構成する。

また、撮像部21は、水平転送レジスタ216と水平転送レジスタ216の出力端側に接続された信号出力回路217を有している。水平転送レジスタ216 の転送段数は、1ラインの画素数に対応するものとされている。また、信号出力

10

15

20

25

回路217は、水平転送レジスタ216から供給された撮像電荷を電圧信号に変換して出力する。

このように構成された撮像部21には、駆動部71から各センサゲート213を開成するセンサゲートパルスや垂直転送レジスタ214を駆動する垂直転送クロックパルス、蓄積領域211bの垂直転送レジスタ215を駆動する垂直転送クロックパルス、水平転送レジスタ216を駆動する水平転送クロックパルスなどの各種タイミング信号が駆動制御信号RCとして供給されて、撮像部21の動作が制御される。

撮像領域211aの光電変換素子212で生成された撮像電荷は、垂直帰線期間中にセンサゲート213を介して各垂直転送レジスタ214に読み出され、この読み出された撮像電荷は、蓄積領域211bの垂直転送レジスタ215に高速転送されて蓄積される。その後、蓄積領域211bに蓄積されている撮像電荷は、水平帰線期間中に1ライン分だけ水平転送レジスタ216に読み出されるとともに、この水平転送レジスタ216に読み出されるとともに、この水平転送レジスタ216に読み出された撮像電荷は、信号出力回路217に順次転送される。信号出力回路217は、供給された撮像電荷を電圧信号に変換して出力する。このため、信号出力回路217から1ライン分の画像信号を得ることができる。次の水平走査期間でも同様な処理が行われて、信号出力回路217から次の1ライン分の画像信号を得ることができる。以下同様にして、1フレーム分の画像信号を得ることができる。

その後、垂直帰線期間中に垂直転送レジスタ214の信号の掃き出しを行ってスメア低減を図ったのち、光電変換素子212で生成されている撮像電荷を、センサゲート213を介して各垂直転送レジスタ214に読み出し、上述の処理を行うことで、画像信号Spaを生成できる。

なお、撮像部21で用いられている撮像素子はFIT (Frame Interline Transfer) 形CCDに限られるものではなく、IT (Interline Transfer) 形CCD等を用いることもできる。

ここで、画像信号Spaの撮像フレームレートFRpを可変する場合、駆動部62 から撮像部21に供給する駆動制御信号RDによって、CCD210での電荷蓄 積期間や撮像電荷の読み出しタイミング等を制御することでフレームレートが可

10

15

20

25



変された画像信号Spaを得ることができる。さらに、CDR方式 (Common Data Rate方式:共通サンプリング周波数方式)を用いて撮像フレームレートFRpの可変処理を行うものとすれば、撮像フレームレートFRpを可変しても有効画面期間の画像サイズが変化しない画像信号Spaを生成できる。また、CDR方式を用いることで、撮像フレームレートFRpを用いる各部の動作周波数を撮像フレームレートFRpに応じて可変する必要がなく、構成が簡単となる。

このCDR方式では、図7Aに示すように帰線期間と有効画面期間が設定された画像信号に対して、図7Bに示すように水平帰線期間の長さを調整したり、図7Cに示すように垂直帰線期間の長さを調整することで、有効画面期間の画像サイズを変化させることなく撮像フレームレートFRpを可変した画像信号を生成できる。

図8A~図8H、図8J~図8Nは水平帰線期間の長さを調整する場合の動作、図9A~図9Gは垂直帰線期間の長さを調整する場合の動作を説明するための図である。図8Aは、露光開始タイミングTMs、図8Bは露光終了タイミングTMeを示している。露光開始タイミングTMsの間隔と露光終了タイミングTMeの間隔は、撮像フレームレートFRpのフレーム期間と等しいものであり、露光終了タイミングから次の露光開始タイミングまでの期間は、図8Cに示すように垂直帰線期間V.BLKに対応するものである。また、露光開始タイミングから次の露光終了タイミングまでの期間は露光期間である。

露光期間中に光電変換素子212で生成された撮像電荷は、図8Dに示すように、次の垂直帰線期間V.BLKで図6に示す垂直転送レジスタ215に読み出される。

垂直転送レジスタ215に読み出された電荷は、図8Gに示す水平読出開始信号TMhの各読出開始パルスを基準として、1ライン分毎に水平転送レジスタ216に読み出されたのち、サンプリング周波数で順次信号出力回路217に供給されて、図8Eに示すように画像信号Spaにおける有効画面期間の1ライン分の信号が生成される。なお、図8Fは垂直同期信号VDを示している。

図8H、図8J及び図8Kは、フレーム期間の一部を拡大して示したものであり、図8Hは水平同期信号HD、図8Jは上述したように有効画面期間の1ライ

10

15

20

25



ン分の信号の生成の基準である水平読出開始信号TMhを示している。ここで、水平同期信号HDの同期パルスから水平読出開始信号TMhの読出開始パルスまでの期間は、図8Kに示す画像信号Spaにおける水平帰線期間H.BLKに対応するものであり、水平読出開始信号TMhの読出開始パルスから次の水平同期信号HDの同期パルスまでの期間が有効画面期間となる。

図8L~図8Nは、撮像フレームレートFRpが高いときを示しており、図8Nは水平同期信号HD、図8Mは水平読出開始信号TMhをそれぞれ示している。この場合、水平同期信号HDの同期パルスから水平読出開始信号TMhの読出開始パルスまでの期間である水平帰線期間H.BLKを、図8Kに比べて図8Lに示すように短いものに変更すると、水平同期信号HDの間隔が短くなり撮像フレームレートFRpが高くなる。また、水平読出開始信号TMhの読出開始パルスから次の水平同期信号HDの同期パルスまでの期間を一定とする。すなわちサンプリング周波数と有効画面期間の画素数を一定としておくことで、撮像フレームレートFRpによらず有効画面期間が一定とされた図8Kや図8Lに示すCDR方式の画像信号Spaを生成できる。なお、図8A~図8H、図8J及び図8Kでは、有効画面期間が1920サンプル×1080ラインで「48P」のときのライン数およびサンプル数、図8L~図8Nは、有効画面期間が1920サンプル×1080

次に垂直帰線期間の長さを調整する場合の動作を図9A〜図9Gを用いて説明 する。なお図9A〜図9Dは図8A〜図8Dと対応するものである。

垂直転送レジスタ215に読み出された電荷は、図9Gに示す水平読出開始信号TMhの読出開始パルスを基準として、1ライン分毎に水平転送レジスタ216に読み出されて、この読み出された撮像電荷が信号出力回路217に順次供給されて、図9Eに示すように画像信号Spaが生成される。ここで、図9Fに示す垂直同期信号VDの同期パルスから図9Gに示す各フレームの最初の水平読出開始信号TMhの読出開始パルスまでの期間である垂直帰線期間V.BLKを調整する。また、最初の水平読出開始信号TMhの読出開始パルスから垂直同期信号VDの同期パルスまでの期間を等しくすることで、撮像フレームレートFRpによらず有効画面期間が一定とされた図9Eに示すCDR方式の画像信号Spaを生成できる。

10

15

20

25



このように、サンプリング周波数と有効画面期間の画素数を一定として、撮像フレームレートFRpに応じて水平帰線期間や垂直帰線期間を可変することで、撮像フレームレートFRpを可変しても有効画面期間が一定とされて画像サイズが変化しない画像信号Spaを生成できる。なお、撮像フレームレートFRpに応じて例えば垂直帰線期間を長くすると、次のフレーム画像が表示されるまでの時間が長くなってちらつき(フリッカー)が目立つおそれがある。このため、撮像フレームレートFRpに応じて水平帰線期間を調整することが好ましい。

次に、フレーム加算処理部30で行うフレーム加算動作について説明する。図 10は、フレーム加算動作を示すフローチャートである。

ステップST11では、初期設定を行う。この初期設定では、RAM304-1 ~304-3の何れかを、画像信号DVcの書き込み用である書き込みRAMに指定する。この書き込みRAMの指定は、制御信号CTbによって信号セレクタ303の可動端子Pmを切り換えることで行うことができる。また、加算フレーム数FAD分のフレーム加算処理が完了しているか否かを示す外部読み出し可能フラグを設けて、この外部読み出し可能フラグの状態をフレーム加算処理が完了していないことを示すオフ状態とする。

ステップST12では、書き込みRAMに書込制御信号WTaを供給して、書き込みRAMに対しての画像信号DVcの書き込みを開始する。

ステップST13では、読み出し対応処理を行う。この読み出し対応処理は、 可変速フレームレートFRcで画像信号を出力させるための処理であり、フレーム 加算が完了しているときには、フレーム加算によって得られた信号に基づき可変 速フレームレートFRcの画像信号を生成して出力させる。また、フレーム加算が 完了していないときにはブランクフレームとするものである。

図11は、読み出し対応処理を示すフローチャートである。ステップST31では、可変速フレームレートFRcである外部読み出し用の垂直同期信号VDcにおける同期パルスが検出されたか否かを判別する。ここで、垂直同期信号VDcの同期パルスが検出されたときにはステップST32に進み、検出されていないときにはステップST34に進む。

ステップST32では、外部読み出し可能フラグがオン状態に設定されている

10

15

20

25

か否かを判別する。ここで、外部読み出し可能フラグがオン状態に設定されていないときには、加算フレーム数FAD分の加算が完了した信号がないことからブランクフレームとしてステップST34に進む。また、外部読み出し可能フラグがオン状態に設定されているときにはステップST33に進み、加算フレーム数FAD分の加算が完了した信号が書き込まれている後述する外部読み出しRAMから、信号の読み出しを開始してステップST34に進む。また、外部読み出しRAMから信号の読み出しを行ったフレームを、可変速フレームレートの画像のフレームであるとして、このフレームに対する有効信号Tvを「有効」とする。

ステップST34では、外部読み出し可能フラグのオフ条件を満たすか否かを判別する。ここで、外部読み出しRAMから1フレーム分の信号読み出しが完了したときには、外部読み出し可能フラグのオフ条件を満たすものとしてステップST35に進む。また、外部読み出しRAMから1フレーム分の信号読み出しが完了していないときや信号読み出しが行われていないとき、あるいは外部読み出し可能フラグがオフ状態であるときには、読み出し対応処理を終了する。ステップST35では、外部読み出し可能フラグをオフ状態とする。また、外部読み出し可能フラグをオフ状態とする。また、外部読み出し可能フラグをオフ状態としたときには、外部読み出しRAMの指定を解除して読み出し対応処理を終了する。さらに、有効信号Tvを「有効」から「無効」に切り替える。

ステップST14では、書き込みRAMに対して1フレーム分の信号書き込みが終了したか否かを判別する。ここで、1フレーム分の信号書き込みが完了していないときにはステップST13に戻り、1フレーム分の信号書き込みが完了したときにはステップST15に進む。

ステップST15では、加算フレーム数FAD分のフレーム加算が完了したか否かを判別する。ここで、加算フレーム数FAD分のフレーム加算が完了していないときにはステップST16に進み、フレーム加算が完了しているときにはステップST20に進む。

ステップST16では第1のRAM切換処理を行う。この第1のRAM切換処理では、書き込みRAMの切り換えを行い、指定がなされていない他のRAMを書き込みRAMに指定する。また、切り換え前に書き込みRAMとして指定され

10

15

20

25



ていたRAMを内部読み出しRAMに指定する。さらに、切り換え前の内部読み出しRAMの指定を解除する。

ステップST17では、入力された画像信号DVcと内部読み出しRAMに書き込まれている信号とを加算して書き込みRAMに書き込む処理を開始してステップST18に進む。ステップST18では、上述の読み出し対応処理を行いステップST19に進む。

ステップST19では、書き込みRAMに対して1フレーム分の信号書き込みが終了したか否かを判別する。ここで、1フレーム分の信号書き込みが完了していないときにはステップST18に戻り、1フレーム分の信号書き込みが完了したときにはステップST15に戻る。

ステップST15において、加算フレーム数FAD分のフレーム加算が完了したと判別されてステップST20に進むと、ステップST20では第2のRAM切換処理を行う。第2のRAM切換処理では、書き込みRAMの切り換えを行い、指定がなされていない他のRAMを書き込みRAMに指定する。また、切り換え前の書き込みRAMを外部読み出しRAMに指定する。さらに、切り換え前の内部読み出しRAMの指定を解除する。また、加算フレーム数FAD分のフレーム加算が完了していることから、外部読み出し可能フラグをオン状態に設定してステップST12に戻る。

このように、信号書き込みを行いながら書き込みRAMや内部読み出しRAMの切り替えを行い、加算フレーム数FAD分のフレーム加算が完了したときには、書き込みRAMを外部読み出しRAMに指定して、外部読み出し可能フラグをオン状態に設定する。また信号の書き込み中に外部読み出し可能フラグの状態を検出して、加算フレーム数FAD分のフレーム加算が完了した信号を可変速フレームレートFRcで出力させる。さらに、外部読み出しRAMから信号を読み出したフレームに対させて、有効信号Tvを「有効」とする。

図12A~図12Gおよび図13A~図13Eは、例えば可変速フレームレートFRcが「18P」であるとともに出力フレームレートFcが「60P」の画像信号DVjを生成する場合の動作を示している。なお、図12Aは画像信号DVb、図12BはRAM304-1の動作、図12CはRAM304-2の動作、図12D

10

15

20

25

はRAM304-3の動作、図12Eは、外部読み出し可能フラグ、図12Fは画像信号DVj、図12Gは有効信号Tvを示している

可変速フレームレートFRcが「18P」である場合、図5に基づいて加算フレーム数FADは「3」、撮像フレームレートFRpは、可変速フレームレートFRcの3倍である「54P」となり、画像信号DVbはフレームレートが「54P」の信号となる。

画像信号DVbのフレーム「Of」が開始する図12A~図12Gの時点t1において、撮像制御部60は、図13Aに示すようにフレーム加算処理部30の信号セレクタ302の可動端子Pmを端子Pa側に設定するとともに、信号セレクタ303の可動端子Pmを端子Pa側に設定して、RAM304-1を書き込みRAMに指定する。このとき、フレーム「Of」の画像信号は、書き込みRAMであるRAM304-1に供給される。また、撮像制御部60は、RAM304-1に書込制御信号WTを供給して、フレーム「Of」の画像信号をRAM304-1に記憶させる。

その後、時点 t 2でフレーム「1f」の画像信号が開始されるときに、撮像制御部60は、図13Bに示すように信号セレクタ305の可動端子Pmを端子Pa側に設定する。また、RAM304-1に読出制御信号RTを供給して、記憶しているフレーム「0f」の画像信号を読み出す。このとき、加算器301には、フレーム「1f」の画像信号DVbが供給されるとともに、RAM304-1から読み出したフレーム「0f」の画像信号が画像信号DVfとして供給される。このため、加算器301は、フレーム「0f」の画像信号をでして供給される。このため、加算器301は、フレーム「0f」の画像信号とフレーム「1f」の画像信号を加算して加算信号DVgを生成する。また、撮像制御部60は、書き込みRAMの切り換えを行い、信号セレクタ302の可動端子Pmを端子Pb側に設定するとともに、信号セレクタ303の可動端子Pmを端子Pb側に設定して、RAM304-2を書き込みRAMに指定し、加算信号DVgをRAM304-2に供給する。さらに、撮像制御部60は、RAM304-2に書込制御信号WTを供給して、フレーム「0f」とフレーム「1f」の画像信号が加算された加算信号DVgをRAM304-2に記憶させる。

時点 t3でフレーム「2f」の画像信号DVbが開始されると、撮像制御部 60 は、3 フレームの加算信号を生成するため、図13 Cに示すように、信号セレクタ3

10

15

20

25

05の可動端子Pnを、加算信号が記憶されているRAM304-2と接続されている端子Pb側に設定する。また、RAM304-2に読出制御信号RTを供給して、記憶しているフレーム「0f」とフレーム「1f」の加算信号を読み出す。このとき、加算器301には、フレーム「2f」の画像信号DVbが供給されるとともに、RAM304-2から読み出した加算信号が画像信号DVfとして供給される。このため、加算器301は、フレーム「0f」~フレーム「2f」の画像信号を加算した加算信号DVgを生成する。また、撮像制御部60は、書き込みRAMの切り換えを行い、信号セレクタ302の可動端子Pnを端子Pb側に設定するとともに、信号セレクタ303の可動端子Pnを端子Pc側に設定して、RAM304-3を書き込みRAMに指定し、加算信号DVgをRAM304-3に供給する。さらに、撮像制御部60は、RAM304-1に書込制御信号WTを供給して、フレーム「0f」~フレーム「2f」の加算信号DVgをRAM304-3に記憶させる。

時点 t 4でフレーム「3f」の画像信号D Vbが開始されるとき、RAM304-3に対して加算フレーム数分の加算信号の書き込みが完了していることから、図12Eに示すように、外部読み出し可能フラグはオン状態とされる。また、RAM304-3は、外部読み出しRAMに指定される。撮像制御部60は、加算フレーム数すなわち3フレームの画像信号D Vbを加算した加算信号の生成が完了したことから、図13Dに示すように信号セレクタ302の可動端子Pmを端子Pa側に設定するとともに、信号セレクタ303の可動端子Pmを端子Pa側に設定する。このとき、フレーム「3f」の画像信号D VbはRAM304-1に供給される。また、撮像制御部60は、RAM304-1に書込制御信号WTを供給して、フレーム「3f」の画像信号をRAM304-1に記憶させる。

次に、RAM304に対して加算フレーム数分の加算信号の書き込みが完了しているときに、画像信号DVjのフレーム開始タイミングとなった場合、例えばRAM304-3に対してフレーム「0f」~フレーム「2f」の画像信号が加算された加算信号DVgの書き込みが完了しているときに、時点t5で画像信号DVjの出力フレームのフレーム開始タイミングとなった場合、撮像制御部60は、図13 Eに示すように信号セレクタ306の可動端子Pmを、外部読み出しRAMに指定されているRAM304-3と接続されている端子Pc側に設定する。また、撮像制

10

15

20

25

御部60は、RAM304-3に読出制御信号RTを供給して、記憶されている3フレーム分の画像信号を加算した加算信号を読み出して画像信号DVhとして出力調整回路307に供給する。

出力調整回路307は、撮像制御部60からの制御信号CTeに基づき、画像信号DVhの信号レベルを調整する。すなわち、画像信号DVhが3フレームの画像信号DVbを加算した信号であることから、画像信号DVhの信号レベルを「1/3」倍として、画像信号DVhを所定レベル範囲の信号とする。さらに、可変速フレームレートの画像のフレームであることを示す有効信号Tvを図12Gに示すように「有効」とし、可変速フレームレートの画像のフレームでないときには「無効」とする。なお、図14G、図15Gにおいても、可変速フレームレートの画像のフレームであること「有効」、可変速フレームレートの画像のフレームでないときを「無効」として示している。

以下同様に、撮像制御部60は、RAM304-1~RAM304-3を使用して画像信号DVbを3フレーム加算して加算信号を生成するとともに、この加算信号を画像信号DVjのフレーム開始タイミングで読み出すことで、撮像画像が可変速フレームレートで含まれた所定の出力フレームレートの画像信号を生成できる。

次に、RAM304-3からの信号の読み出しを行ったフレームが終了する時点t6では、外部読み出し可能フラグをオフ状態とする。なお、外部読み出しRAMから信号の読み出しが行われていない期間、例えば時点t6~t7の期間を、画像のないブランクフレームとすると、画像信号DVjに基づいて画像表示を行ったときに画像の明るさがちらついてしまうおそれがある。このため、有効信号Tvで「無効」とした期間中は、「有効」とされたフレームの画像「(0f+1f+2f)/3」を繰り返し表示することにより明るさのちらつきを防止できる。

さらに、フレーム加算処理部30でCDR方式を用いるものとして、有効画面期間の信号をRAM304に記憶させるとともに、この記憶されている信号を書き込み時と等しい周波数で読み出し、さらに帰線期間を調整すれば、供給される画像信号DVbがCDR方式の信号でなくとも、可変速フレームレートに係らず有効画面期間の画像サイズが等しくなる出力フレームレートの画像信号を出力できる。また、フレーム加算処理部30では、画像信号DVbの信号レベルを加算フレ

10

25



ーム数に応じて予め調整してから、フレーム加算処理を行うものとしても良い。 この場合には、加算処理やRAMに記憶する信号のビット幅が小さくなることか ら、出力調整回路307で画像信号DVhの信号レベルを調整する場合に比べてフ レーム加算処理部30の構成を簡単とすることができる。

ところで、可変速フレームレートFRcは、特殊な映像効果を得るために撮像中に可変される場合がある。そこで、撮像中に可変速フレームレートを変更する場合の動作を次に説明する。

可変速フレームレートを可変する場合、上述したように画像信号の加算処理と加算処理が行われていない場合がある。例えば図5に示すように、可変速フレームレートFRcを「60P≧FRc>30P」の範囲内とするときにはフレーム加算処理が不要であり、可変速フレームレートFRcが「30P」以下となるとフレーム加算処理を行う。このため、フレーム加算処理が行われているか否かによって、撮像制御部60は異なる処理を実施する。

図14A~図14Gは、フレーム加算処理を行わない場合、例えば可変速フレームレートを「60P」から「48P」に変更する場合を示している。この場合、撮像制御部60では、撮像フレームレートFRpの切換は、画像信号DVbのフレーム完了後に行う。また、RAM304-1~RAM304-3を順次使用して、各RAMに1フレームの画像信号を記憶させるとともに、この記憶された信号の読み出しが行われていない場合に画像信号DVjのフレーム開始タイミングとなったとき、記憶されている画像信号を可変速フレームレートFRcで読み出して出力する。

例えば入力部61からの図14Aに示すフレームレート設定信号PSFによって、時点 t 11で出力フレームレートが「48P」から「60P」に変更されたとき、撮像制御部60は、駆動部62を介して撮像部21を制御することにより撮像フレームレートFRpの切換を、図14Bに示すように画像信号DVbのフレームが完了する時点 t 12で行う。また撮像制御部60は、この図14Bに示す画像信号DVbを図14C、図14D、図14Eに示すように、1フレーム毎に順次RAM304-1~RAM304-3に記憶させる。また、RAM304に1フレームの画像信号が記憶されるとともに、この記憶された信号の読み出しが行われてい

10

15

20

25

ないときに例えば時点 t 21, t 22, t 23で画像信号DVjのフレーム開始タイミングとなった場合、各RAMから記憶されている信号を読み出す。また、時点 t 24で示すように、RAM3 O 4-1~RAM3 O 4-3に記憶している画像信号の読み出しが既に行われている場合、このフレームを図 1 4 Gに示す有効信号Tvでは無効として、有効とされたフレームの画像「8 f」を繰り返し用いる。このように処理を行うものとすれば、撮像中に可変速フレームレートFRcを変更しても、図 1 4 Fに示すように、撮像画像が可変速フレームレート「4 8 P」で含まれた所望の出力フレームレート「6 0 P」の画像信号DVjを得ることができる。

次に、フレーム加算処理を行う場合について、図15A~図15Gを用いて説明する。図15A~図15Gは、例えば可変速フレームレートFRcを「31P」から「30P」「29P」「28P」に順次変更する場合を示している。この場合、撮像制御部60は、加算フレーム数の画像信号を加算した加算信号が得られてから撮像フレームレートFRpおよび加算フレーム数FADの変更を行うものとする。

例えば入力部61からの図15Aに示すフレームレート設定信号PSFによって、時点t31で可変速フレームレートFRcが「31P」から「30P」に変更されたとき、撮像制御部60は、駆動部62を介して撮像部21を制御することにより撮像フレームレートFRpの切り換えを、図15Bに示すように画像信号DV bのフレームが完了する時点で行うものとする。ここで、図5に示すように、可変速フレームレートFRcが「31P」であるときの撮像フレームレートFRpは「31P」、可変速フレームレートFRcが「30P」であるときの撮像フレームレートFRpは「31P」であるときの撮像フレームレートFRpは「60P」である。このため、撮像制御部60は、画像信号DVbのフレームが完了する時点t32で、撮像フレームレートFRpを「31P」から「60P」に切り換える。また、撮像制御部60は、撮像フレームレートFRpが「31P」であるときのフレーム「1f」の画像信号DVbを、例えば図15Cに示すようにRAM304-1に記憶させる。さらに、可変速フレームレートFRcが「31P」から「30P」に変更されたことにより加算フレーム数FADは「1」から「2」に変更される。このため、撮像制御部60はフレーム加算処理部30の動作を制御して、2フレームの画像信号DVbを加算して加算信号を生成

10

15

20

25



· し、この加算信号を画像信号DVjとして出力する処理を行う。

時点 t 33で可変速フレームレートFRcが「30P」から「29P」に変更されたとき、このときの画像信号DVbのフレームは時点 t 34で完了する。しかし、時点 t 34では、2フレームの画像信号を加算する処理が完了していない。このため、撮像制御部60は、2フレームの画像信号の加算が完了する次のフレームの完了時、すなわち時点 t 35で撮像フレームレートFRpを「60P」から「58P」に切り換える。このように、フレーム加算処理が完了してから撮像フレームレートFRpの変更を行うため、図15Fに示すように、画像信号DVjは、入力部61で設定された可変速フレームレートの撮像画像を有する所定の出力フレームレートの画像信号となる。また、有効信号Tvは図15Gに示すものとなる。

このように、撮像画像から撮像フレームレートの画像信号を生成する撮像部と、 撮像部で生成された画像信号に基づいてフレーム加算を行い、撮像画像が可変速 フレームレートで含まれた所定の出力フレームレートの画像信号を、該出力フレ ームレートの画像信号における可変速フレームレートの画像のフレームを示す有 効信号とともに出力するフレーム加算処理部と、フレームレート設定信号に基づ いて撮像部とフレーム加算処理部の動作を制御するものとし、撮像フレームレー トの可変および/またはフレーム加算での加算フレーム数の切り換えを行い、可 変速フレームレートをフレームレート設定信号に基づいたフレームレートに設定 する撮像制御部を有する撮像装置を設ける。あるいは、撮像画像から撮像フレー ムレートの画像信号を生成し、生成された画像信号に基づいてフレーム加算を行 い、撮像画像が可変速フレームレートで含まれた所定の出力フレームレートの画 像信号を、該出力フレームレートの画像信号における可変速フレームレートの画 像のフレームを示す有効信号とともに出力し、フレームレート設定信号に基づい て撮像フレームレートの可変および/またはフレーム加算での加算フレーム数の 切り換えを行い、可変速フレームレートをフレームレート設定信号に基づいたフ レームレートに設定する。

このため、可変速フレームレートを可変させて撮像を行って得られた画像信号から、後述するように、有効信号Tvで有効とされた信号を選択して記録媒体に記録フレームレートで記録すると、この記録媒体を所望のフレームレートで再生し

10

15

20

25

たときに、可変速フレームレートに応じた可変速再生画像を得ることができる信号が記録媒体に記録されたこととなるので、画像信号をサーバー等に記録させて画像処理を行わなくとも、記録媒体に記録された信号を所望のフレームレートで再生するだけで、特殊な映像効果の確認を簡単かつ速やかに行うことが可能となる。また、有効信号によって有効とされた画像を選択して記録することにより、例えば記録容量が大容量でないサーバー等を用いることが可能となる。

すなわち、高速再生やスロー再生等の特殊な映像効果を容易に得ることができるように、撮像時にフレームレートを可変できる従来の撮像装置を用いることで、例えば所定のフレームレートよりもフレームレートを低下して撮像を行い所定のフレームレートで再生すれば、簡単に高速再生画像を得ることができる。また、フレームレートを高くして撮像を行い所定のフレームレートで再生すれば、簡単にスロー再生画像を得ることができる。ここで、従来の撮像装置から出力された画像信号を記録する場合、記録装置の記録フレームレートが一定のときは、この記録フレームレートの画像信号内に、撮像時のフレームレートに応じた数の有効画フレームが含まれるように画像信号が生成される。このため、撮像装置から出力された画像信号を記録フレームレートで記録すると、必要とされる有効画フレームレートの信号のみを効率よく記録することができない。しかし、本形態の撮像装置10から出力された有効信号によって有効とされた画像を選択して記録することにより、効率よく記録を行うことが可能となる。

さらに、撮像装置の撮像制御部は、可変速フレームレートの画像に関する付加情報を生成し、所定の出力フレームレートの画像信号とともに出力させる。あるいは、可変速フレームレートの画像に関する付加情報を生成し、所定の出力フレームレートの画像信号とともに出力させることにより、この付加情報によって撮像時の条件等の確認を容易に行うことができる。また、撮像制御部は、撮像部を制御して、CDR(Common Data Rate)方式の撮像信号を生成させる。あるいは、画像信号として、CDR(Common Data Rate)方式の撮像信号を生成することによって、可変速フレームレートを可変しても、有効画面期間の画像サイズを一定に保つことができる。

次に、信号記録装置70の構成を図16に示す。なお、図16では記録媒体に

10

15

20

25



記録された信号の再生動作を後述するため、再生時に用いる復調部と画像伸長部 も合わせて図示している。

撮像装置10から出力された信号CMoutは、信号記録装置70のインタフェース部71に供給される。インタフェース部71は、信号CMoutから画像信号DVkと付加情報MDと有効信号Tvを分離して、画像信号DVkを画像圧縮部72に供給する。また付加情報MDと有効信号Tvを記憶処理部73に供給する。

画像圧縮部72は、画像信号DVkの信号量を削減する圧縮処理を行う。この圧縮処理では、後述するように有効信号Tvで有効とされたフレームの信号を選択することから、フレーム内予測符号化を実施して符号化信号DQaを生成する。この生成された符号化信号DQaは記憶処理部73に供給される。

記憶処理部73は、符号化信号DQaから有効信号Tvによって有効とされた画像の符号化信号DQwを選択して記憶する。また、記憶した画像に関する付加情報MDwも関係付けて記憶する。さらに、記憶している符号化信号DQwや付加情報MDwを読み出して変調部74に供給する。

図17は、記憶処理部73の構成を示す図である。データ変換処理回路731には、符号化信号DQwを記憶する画像メモリ732と付加情報MDwを記憶するデータメモリ733が接続されている。また、画像メモリ732とデータメモリ733には、信号の書き込みや読み出しを制御するメモリ制御回路734が接続されている。

データ変換処理回路 7 3 1 は、符号化信号DQwを画像メモリ 7 3 2 に対応したフォーマットの信号MEに変換して画像メモリ 7 3 2 に供給する。ここで、圧縮処理を行うことにより得られた符号化信号DQwは、画像の内容によって信号量が異なるものであるから、信号MEの信号量はフレーム毎に異なってしまい、この信号MEを画像メモリ 7 3 2 に書き込んだときには、フレーム画像単位で信号MEを簡単に読み出すことができない。このため、画像メモリ 7 3 2 からフレーム画像単位で信号MEを簡単に読み出すことができるように、データ変換処理回路 7 3 1 は信号MEの信号量をフレーム毎に等しくする。すなわち、画像圧縮部 7 2 は、符号化信号DQaのフレーム毎の信号量が予め設定された信号量を超えないように圧縮処理を行う。また、データ変換処理回路 7 3 1 は、予め設定された信

10

15

20

25



号量の符号化信号DQwに基づいて信号MEを生成した場合よりも信号MEの信号 量が少ないときには、例えば無効な信号を利用して一定の信号量の信号MEとし て、画像メモリ732に書き込む。

またデータ変換処理回路731は、画像メモリ732から読み出した信号MEから、一定の信号量の信号MEとするために付加された無効な信号を除き、さらに元のフォーマットの信号DQwに戻して、図16に示す変調部74に供給する。同様に、付加情報MDwをデータメモリ733に対応したフォーマットの信号MFに変換してデータメモリ733に供給する。また、データメモリ733から読み出した信号MFを元のフォーマットの付加情報MDwに戻して、図16に示す変調部74に供給する。

メモリ制御回路734は、インタフェース部71から供給された有効信号Tvと記録制御部80から供給された制御信号CUaに基づき、書込制御信号WCv、WCmと読出制御信号RCv、RCmを生成する。この書込制御信号WCvと読出制御信号RCvを画像メモリ732に供給して、有効信号Tvによって有効とされた画像に基づく信号MEを画像メモリ732に書き込む。また、画像メモリ732に記憶されている信号量、すなわち画像メモリ732に書き込まれているが読み出しが行われていない信号の信号量が所定量に達したときには、書き込まれている信号MEを書き込み順に読み出す。

さらに、書込制御信号WCmと読出制御信号RCmをデータメモリ733に供給して、画像メモリ732に書き込んだフレーム画像に対応する付加情報MDwの信号MFをデータメモリ733に書き込む。画像メモリ732から信号MFを読み出すときには、この読み出すフレーム画像の信号に対応する付加情報MDwの信号MFを読み出す。

また、メモリ制御回路734は、画像メモリ732に記憶されている信号量を示す情報として、例えば画像メモリ732に対する信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差を示す位相差情報APを記録制御部80に供給する。この位相差は、書き込み位置と読み出し位置とのアドレス距離あるいは書き込み位置と読み出し位置間のフレーム数を示すものである。

図16の変調部74では、符号化信号DQwと付加情報MDwに誤り訂正符号を

10

15

25

付加して記録媒体に応じたチャンネルコーディングを行い、所定の記録フォーマットの記録信号Swを生成してヘッド部75に供給する。この記録信号Swに基づきヘッド部75を駆動して、記録媒体90に所定の記録フレームレートで撮像画像と付加情報を記録する。なお、ヘッド部75は、記録媒体90に応じたヘッド部が用いられる。例えば記録媒体として磁気テープを用いるときには磁気ヘッド、光ディスクを用いるときには光ピックアップが用いられる。

記録媒体90をヘッド部75で再生して得られた再生信号Srは、復調部76に供給される。復調部76は、再生信号Srの復号処理や誤り訂正処理を行い、得られた符号化信号DQrを画像伸長部77に供給する。また、復調部76で得られた付加情報MDrは信号記録装置70から出力する。画像伸長部77は、符号化信号DQrの伸長処理を行い画像信号MToutを生成して画像表示装置110に供給する。なお、画像圧縮部72と画像伸長部77は、記録媒体90に効率よく画像信号DVkを記録するためのものであり、信号記録装置70を構成する上で必ずしも必要となるものではない。

記録制御部80には、入力部81が接続されており、ユーザ操作に応じた信号あるいはリモートコントロール装置や外部の機器等からの信号が入力部61から操作信号PSvとして撮像制御部60に供給される。記録制御部80は、操作信号PSvに基づいて制御信号CU等を生成して各部の動作を制御することにより、信号記録装置をユーザ操作やリモートコントロール装置あるいは外部の機器等からの信号に応じて動作させる。

また、信号記録装置70の動作モードが、可変速フレーム記録モードとされている場合、記録処理部から供給された位相差情報APに基づき、位相差が記録開始レベルに達したとき、記録媒体駆動部82に駆動信号RMを供給して、記録媒体駆動部82によって記録媒体90を駆動する。また、制御信号CUaによって記憶処理部73の動作を制御して、画像メモリ732に記憶している信号MEを書き込み順に読み出して変調部74に供給させる。また、読み出したフレーム画像の信号MEに関連する付加情報の信号MFもデータメモリ733から読み出して変調部74に供給する。さらに、位相差情報APに基づき位相差が記録停止レベルまで低下したときには、画像メモリ732およびデータメモリ733からの信

10

15

20

25

号の読み出しを停止するとともに、記録媒体90への信号の記録を停止する。その後、画像メモリ732に記憶されている信号の信号量が記録開始レベルに達したときには、再度記録媒体90への信号の記録を開始する。以下同様にして、可変速フレーム記録モードでは、画像メモリ732に記憶されている信号量に応じて、記録媒体90への画像の記録を間欠的に行う。

操作信号PSvに基づき信号記録装置70の動作モードが可変速フレーム記録モードから停止モードに切り替えられたとき、記録制御部80は、記憶処理部73 における信号の書き込み動作を停止させるとともに、記憶処理部73に記憶されている信号の読み出しを行い、記憶処理部73に記憶されている信号を記録媒体90に記録してから記録動作を終了する。

また、撮像装置10や信号記録装置70は、入力部61,81からの操作信号に基づいて個々に動作が制御されるものに限られるものではない。例えば、撮像装置10の撮像制御部60と信号記録装置70の記録制御部80との間でインタフェース部を介して通信を行い、撮像装置10の入力部61から撮像制御部60に供給された操作信号や、信号記録装置70の入力部81から記録制御部80に供給された操作信号に基づいて、他方の装置の動作を制御するものとしても良い。この場合には、撮像装置10と信号記録装置70を個々に操作しなくとも、一方の装置側だけを操作して撮像画像の記録や再生等を行うことができる。

次に、信号記録動作について、図18のフローチャートを用いて説明する。ステップST41で可変速記録モードが選択されたか否かを判別する。ここで入力部81からの操作信号PSvによって可変速記録モードが選択されていないときにはステップST42に進み、通常記録動作すなわち撮像装置10は撮像フレームレートを一定とするとともにフレーム加算を行わないものとして出力フレームレートの画像信号を生成する。また信号記録装置70では、出力フレームレートの画像信号を出力フレームレートと等しい記録フレームレートで順次記録媒体に記録する。また、可変速記録モードが選択されているときにはステップST43に進む。

ステップST43では、入力部81からの操作信号PSvによって記録開始操作が行われたか否かを判別する。ここで、記録開始操作が行われていないときには

10

15

20

25



ステップST43に戻り、記録開始操作が行われたときにはステップST44に 進む。

ステップST44では、記録動作を開始する。すなわち、有効信号Tvによって有効とされたフレーム画像の信号を記憶処理部73に順次記憶させてステップST45に進む。例えば、図12Fに示す出力フレームレートが「60P」の画像信号DVjから、図12Gに示す有効信号Tvによって有効とされた可変速フレームレート「18P」の画像の画像信号を選択して記憶処理部73に記憶させる。

ステップST45では、操作信号PSvによって記録終了操作が行われたか否かを判別する。ここで、記録終了操作が行われていないときにはステップST46 に進み、記録終了操作が行われたときにはステップST50に進む。

ステップST46では、画像メモリ732に対する信号MEの書き込み位置と 読み出し位置との位相差が、記録動作開始レベル「Lws (フレーム)」まで増加した か否かを判別する。ここで、位相差が記録動作開始レベル「Lws」まで増加して いないときにはステップST45に戻る。また、位相差が記録動作開始レベル 「Lws」まで増加したときにはステップST47に進む。

ステップST47では、記録媒体90に対して画像や付加情報の記録動作を開始する。例えば、記録媒体90を駆動して、記録信号Swを記録媒体90に記録可能となったとき、記憶処理部73に記憶されている信号ME, MFを読み出して記録信号Swを生成し、この記録信号Swをヘッド部75に供給して記録媒体90に撮像画像や付加情報を記録する。

ステップST48では、書き込み位置と読み出し位置との位相差が記録停止レベル「Lwe (フレーム)」まで低下したか否かを判別する。ここで、位相差が記録停止レベル「Lwe」まで低下していないときにはステップST48に戻る。また、位相差が記録停止レベル「Lwe」まで低下したときにはステップST49に進む。ステップST49では、記録媒体への撮像画像や付加情報の記録を停止する。例えば、記憶処理部73に記憶されている信号ME、MFの読み出しを中止して記録信号Swの生成を停止する。また、磁気テープのようにランダムアクセスを行うことができない記録媒体を用いているときには、記録媒体90の駆動を停止してからステップST45に戻る。

10

15

20

25

その後、記録終了操作が行われて、ステップST45からステップST50に 進むと、ステップST50では、記憶処理部73で行われていた画像メモリ73 2およびデータメモリ733に対する信号の書き込みを終了してステップST5 1に進む。

ステップST51では、記憶処理部73に残っている信号を記録媒体90に記録する処理を行い、記憶処理部73のメモリに書き込んだ信号を記録媒体90に全て記録させてからステップST52に進む。ステップST52では、記録動作を終了させる。すなわち、記憶処理部73での信号読み出し動作を終了するとともに、記録媒体90の駆動を終了させて、可変速記録モードでの記録動作を終了させる。

図19Aと図19Bは、画像メモリ732に対する信号の書込読出動作を示しており、図19Aの実線は信号の書き込み位置、破線は信号の読み出し位置を示している。この図に示すように、書き込みや読み出しはサイクリック、すなわち、書き込み位置や読み出し位置が最終アドレスとされたときには先頭アドレスから再度書き込みや読み出しを行う。また、図19Bは書き込み位置と読み出し位置の位相差を示している。

時点 t 41で記録動作が開始されると、画像メモリ732への信号MEの書き込みが開始されて時間の経過とともに位相差が増加する。ここで、可変速フレームレートFRcが小さいときには、画像メモリ732に書き込まれる画像のフレーム数が少ないため、信号の書き込み位置を示す線の傾きは小さくなる。

書き込み位置が増加して、時点 t 42で位相差が記録開始レベル「Lws」となると、記録制御部80は記録媒体90の駆動を開始する。その後、記録信号Swを記録媒体90に記録可能となった時点 t 43で、画像メモリ732から順次記憶される信号ME, MFを読み出して記録信号Swを生成して所定の記録フレームレートで記録媒体90に記録する。ここで、例えば可変速フレームレートが「18P」で記録フレームレートが「60P」とされている場合のように、画像メモリ732に対する書き込みよりも読み出しが速く行われると位相差が減少する。

その後、位相差が減少して時点 t 44で記録停止レベル「Lwe」となったときには、信号の読み出しを停止して記録媒体 9 0 への信号記録を停止する。また、信

10

15

20

25

号の読み出しを停止したことにより位相差が増加して、時点 t 45で位相差が記録開始レベル「Lws」に達したときには、記録媒体 9 0 の駆動を再開して、記録媒体 9 0 への信号記録が可能となった時点 t 46で、信号の読み出しを開始する。以下同様に、信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差に応じて記録媒体 9 0 に対しての信号記録を間欠的に行う。

このように、記録媒体90に対しての信号記録を間欠的に行うことにより、可変速フレームレートFRcが記録フレームレートよりも小さくても、信号記録中に記録媒体90に記録する信号が無くなってしまうことが無く、フレーム画像の信号を正しくフレーム単位で順次記録することができる。

その後、時点 t 51で記録終了操作が行われたとき、画像メモリ732への信号の書き込みを停止する。また、画像メモリ732には、位相差分の信号が記録媒体90に記録されない状態で残っていることから、この残っている信号を読み出して記録媒体90に記録する。その後、時点 t 52で位相差が無くなったとき、画像メモリ732からの信号の読み出しを終了するとともに記録媒体90の駆動を終了させて、記録終了操作が行われたときまでの画像を記録媒体に記録して記録動作を終了する。

このようにして、信号記録装置70は、撮像画像が可変速フレームレートで含まれた所定の出力フレームレートの画像信号を用いて、前記可変速フレームレートの撮像画像を、記録媒体90に記録フレームレートで記録する。

また、上述の実施の形態では、画像メモリ732に対して、フレーム画像単位で信号の書き込みや読み出しを容易に行うことが出来るように、符号化信号DQに基づく信号MEの信号量をフレーム毎に等しくしてから、画像メモリ732に書き込むものとしたが、フレーム画像毎に信号の記憶位置を管理することで、信号MEの信号量をフレーム毎に等しくしなくとも、フレーム画像単位で信号の書き込みや読み出しを行うことができる。

例えば、フレーム画像毎に信号の書き込み開始位置や書き込み終了位置を管理して、画像メモリ 7 3 2 から信号を読み出す際には、この開始位置や終了位置に基づいて所望のフレーム画像の信号を読み出すものとする。この場合、各フレーム画像の信号量は画像の内容によって異なることから、信号量が最大となるフレ

10

15

20

25



ーム画像の信号に基づいて、画像メモリ732に対する信号の書き込み速度や読み出し速度を設定すれば、信号量が変動しても、正しく信号の書き込みや読み出 しをフレーム画像単位で行うことができる。

次に、可変速フレームレートの撮像画像が記録フレームレートで記録された記録媒体90からデータを再生して、画像表示装置110に再生画像を表示させる場合の動作について説明する。

図20は、有効信号Tvによって有効であることが示された画像が例えばフレームレート「60P」で記録されている記録媒体90を、フレームレート「24P」で再生する場合の再生動作を示している。

記録媒体90の再生を行うことにより得られた画像信号MToutにおいて、可変速フレームレートを「18P」に設定して撮像を行った画像が再生される時点 t 61~時点 t 62までの期間では、可変速フレームレート「18P」で撮像された画像を、撮像時に比べて「24/18 (≒1.33)」倍だけ表示することとなる。このため、画像表示装置110に表示される画像は、撮像時に対して約1.33倍の高速再生画像となる。また、可変速フレームレートを「24P」に設定して撮像を行った画像が再生される時点 t 62~時点 t 63まで期間では、再生時のフレームレートと可変速フレームレートが等しいことから、撮像時に対して1倍速の再生画像となる。可変速フレームレートを「48P」に設定して撮像を行った画像が再生される時点 t 63~時点 t 64までの期間では、可変速フレームレート「48P」で撮像された画像を、撮像時に比べて「24/48 (=1/2)」倍だけ表示することとなる。このため、表示される画像は、撮像時に対して1/2倍のスロー再生画像となる。また、付加情報が画像とともに記録媒体90に記録されているので、可変速再生画像の各フレーム画像がどのような撮像条件で撮像されたか等を付加情報MDrに基づき容易に把握することができる。

このように、可変速フレームレートを可変させて撮像を行って得られた画像信号から、有効信号Tvで有効とされた信号を選択して記録媒体90に記録フレームレートで記録すると、この記録媒体90を所望のフレームレートで再生したときに、可変速フレームレートに応じた可変速再生画像を得ることができる信号が記録媒体90に記録されたこととなる。このため、画像信号をサーバー等に記録さ

5



せて画像処理を行わなくとも、記録媒体90に記録された信号を所望のフレーム レートで再生するだけで、特殊な映像効果の確認を簡単かつ速やかに行うことが できる。

また、有効信号Tvによって有効とされた画像が選択されて記録されるので、可変速再生画像のみが記録媒体90に記録されることとなる。このため、従来のように撮像フレームレートの画像信号を全て記録する必要がなく、例えば記録容量が大容量でないサーバー等を用いることができる。

産業上の利用可能性

10 以上のように、本発明に係る撮像画像記録システムおよび信号記録装置と信号 記録方法は、可変速フレームレートの画像が含まれた所定の出力フレームレート の画像信号と、この画像信号に対して可変速フレームレートの画像のフレームを 示す有効信号を用いて信号記録を行うものとし、この有効信号に基づき、画像信 号から可変速フレームレートの画像の画像信号を選択して記憶手段に記憶させて、 記憶手段に記憶されている画像信号の信号量に応じて、記憶手段に記憶されてい る信号を間欠的に所定の記録フレームレートで記録媒体に記録するものである。 このため、特殊な映像効果を得るために記録する撮像画像の画像信号を少なくで きると共に、特殊な映像効果の確認を速やかに正しく行うことができるものであ り、映画やテレビジョン番組の制作時に有用であり、特に特殊な映像効果を得る 20 うえで好適である。



請求の範囲

1. 被写体を撮像する撮像装置と、前記撮像装置で被写体を撮像して得た画像を 記録媒体に記録する信号記録装置とを備える撮像画像記録システムにおいて、

5 前記撮像装置は、

10

15

25

撮像画像から撮像フレームレートの画像信号を生成する撮像手段と、

前記撮像手段で生成された画像信号に基づいてフレーム加算を行うことで、前 記撮像画像が可変速フレームレートで含まれた出力フレームレートの画像信号を 得、該出力フレームレートの画像信号と、該出力フレームレートの画像信号にお ける前記可変速フレームレートの画像のフレームを示す有効信号とを出力するフ レーム加算処理手段と、

フレームレート設定信号に基づいて前記撮像手段と前記フレーム加算処理手段 の動作を制御し、前記撮像フレームレートの可変および/または前記フレーム加 算での加算フレーム数の切り換えを制御し、前記可変速フレームレートを前記フ レームレート設定信号に基づいたフレームレートに設定する撮像制御手段とを有 し、

前記信号記録装置は、

画像信号を一時的に記憶する記憶手段と、

前記有効信号に基づき、前記出力フレームレートの画像信号から前記可変速フ 20 レームレートの画像の画像信号を選択して前記記憶手段に記憶させる記憶制御手 段と、

前記記録媒体に信号を記録する記録手段と、

前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量に応じて、前記記憶手段に記憶されている信号を間欠的に所定の記録フレームレートで前記記録媒体に記録させる記録制御手段とを有する撮像画像記録システム。

2. 前記記録制御手段は、前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量として、信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差が用いられる請求の範囲第1項記載の撮像画像記録システム。

3. 前記信号記録装置は、さらに画像圧縮手段を有し、

前記画像圧縮手段は、前記可変速フレームレートの画像の画像信号を圧縮処理 し、

37

- 5 前記記憶制御手段は、前記圧縮処理が行われた画像信号を、前記記憶手段に記 憶させる請求の範囲第1項記載の撮像画像記録システム。
 - 4. 前記撮像制御手段は、前記可変速フレームレートの画像に関する付加情報を生成し、
- 10 前記記憶制御手段は、前記可変速フレームレートの画像の画像信号と、前記付加情報を前記記憶手段に記憶させる請求の範囲第1項記載の撮像画像記録システム。
- 5. 前記出力フレームレートの画像信号はCDR (Common Data Rate) 方式の信 15 号である請求の範囲第1項記載の撮像画像記録システム。
 - 6. 可変速フレームレートの画像を含む出力フレームレートの画像信号と、該画像信号に対して前記可変速フレームレートの画像のフレームを示す有効信号を用いて信号記録を行う信号記録装置において、
- 20 画像信号を一時的に記憶する記憶手段と、

前記有効信号に基づき、前記画像信号から前記可変速フレームレートの画像の画像信号を選択して前記記憶手段に記憶させる記憶制御手段と、

前記記録媒体に信号を記録する記録手段と、

前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量に応じて、前記記憶手段に記 25 憶されている信号を間欠的に所定の記録フレームレートで前記記録媒体に記録さ せる記録制御手段とを有する信号記録装置。

7. 前記記録制御手段は、前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量として、信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差が用いられる請求の範囲第6項

記載の信号記録装置。

8. さらに画像圧縮手段を有し、

前記画像圧縮手段は、前記可変速フレームレートの画像の画像信号を圧縮処理 5 し、

前記記憶制御手段は、前記圧縮処理が行われた画像信号を、前記記憶手段に記憶させる請求の範囲第6項記載の信号記録装置。

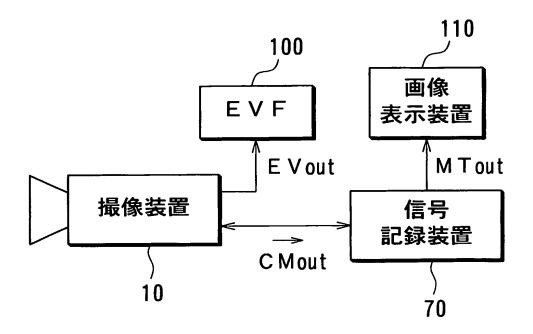
- 9. 前記所定の出力フレームレートの画像信号はCDR (Common Data Rate) 方 10 式の信号である請求の範囲第6項記載の信号記録装置。
 - 10. 可変速フレームレートの画像を含む出力フレームレートの画像信号と、該画像信号に対して前記可変速フレームレートの画像のフレームを示す有効信号を用いて信号記録を行う信号記録方法において、
- 15 前記有効信号に基づき、前記画像信号から前記可変速フレームレートの画像の 画像信号を選択して記憶手段に記憶させる記憶制御ステップと、

前記記憶手段に記憶されている画像信号の信号量に応じて、前記記憶手段に記憶されている信号を間欠的に所定の記録フレームレートで記録媒体に記録する記録ステップからなる信号記録方法。

20

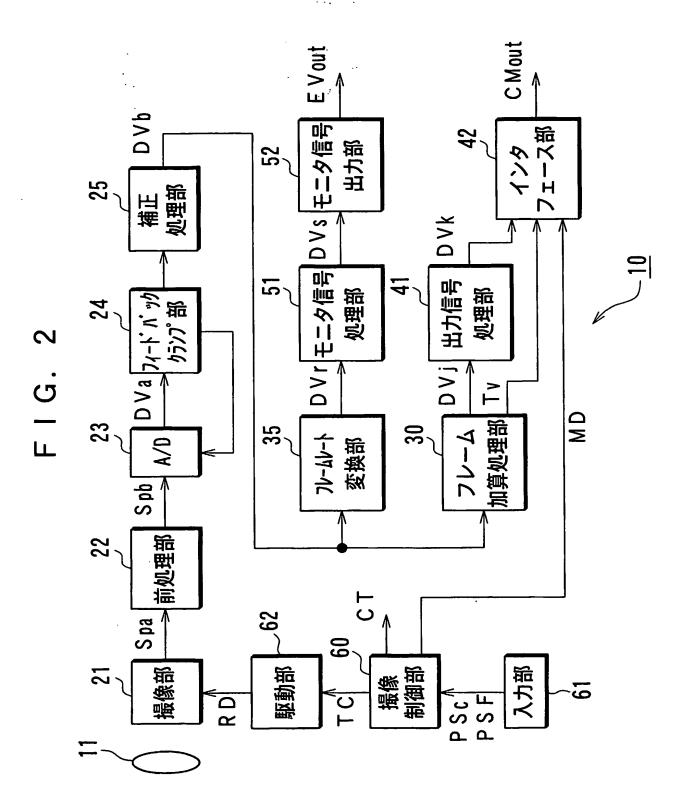
- 11. 前記記憶されている画像信号の信号量として、信号の書き込み位置と読み出し位置の位相差が用いられる請求の範囲第10項記載の信号記録方法。
- 12. 前記可変速フレームレートの画像の画像信号を圧縮処理する圧縮処理ステップをさらに有し、該圧縮処理がなされた画像信号が前記記憶手段に記憶される 請求の範囲第10項記載の信号記録方法。
 - 13. 前記出力フレームレートの画像信号はCDR (Common Data Rate) 方式の信号である請求の範囲第10項記載の信号記録方法。

FIG. 1



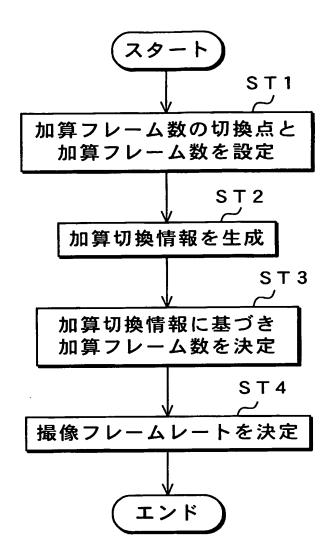
. :

2/20



CTe出力 調整回路 CTd 306 **E** Pa <u>ح</u> CTC RAMRAMRAMر <mark>م</mark> DVf T a 302 S DVg D B 301

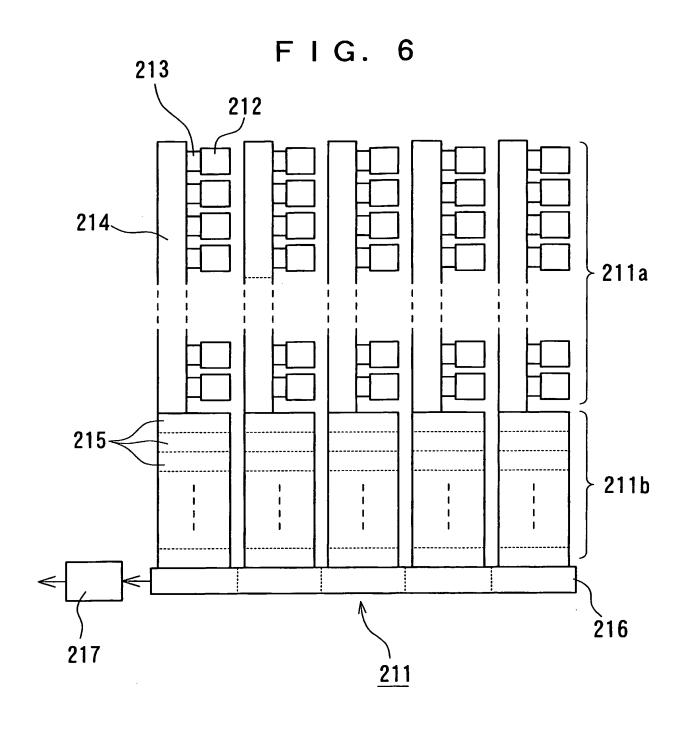
F I G. 4

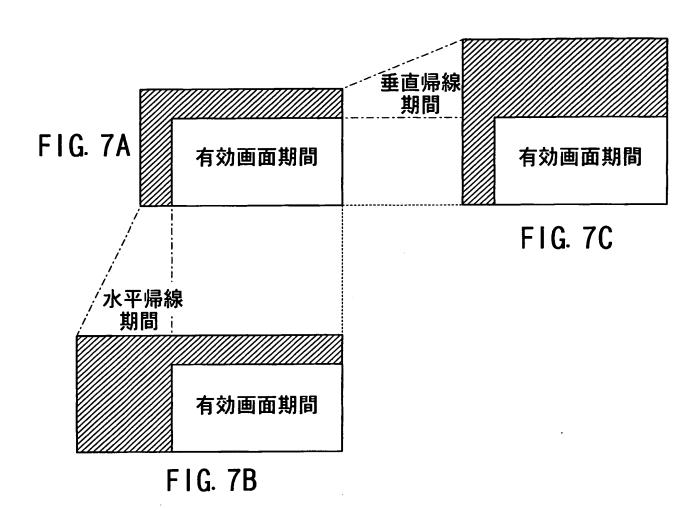




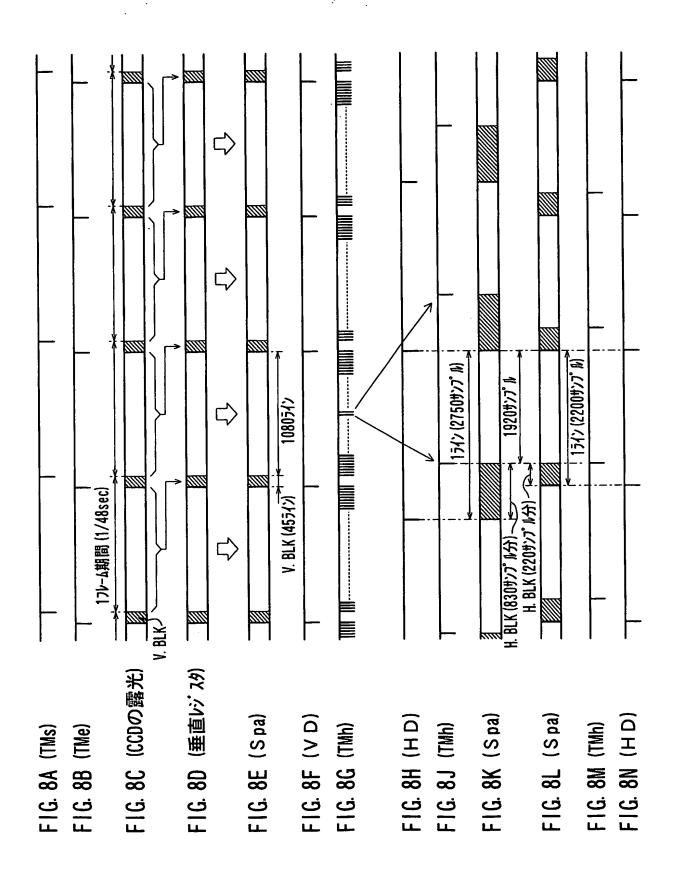
F I G. 5

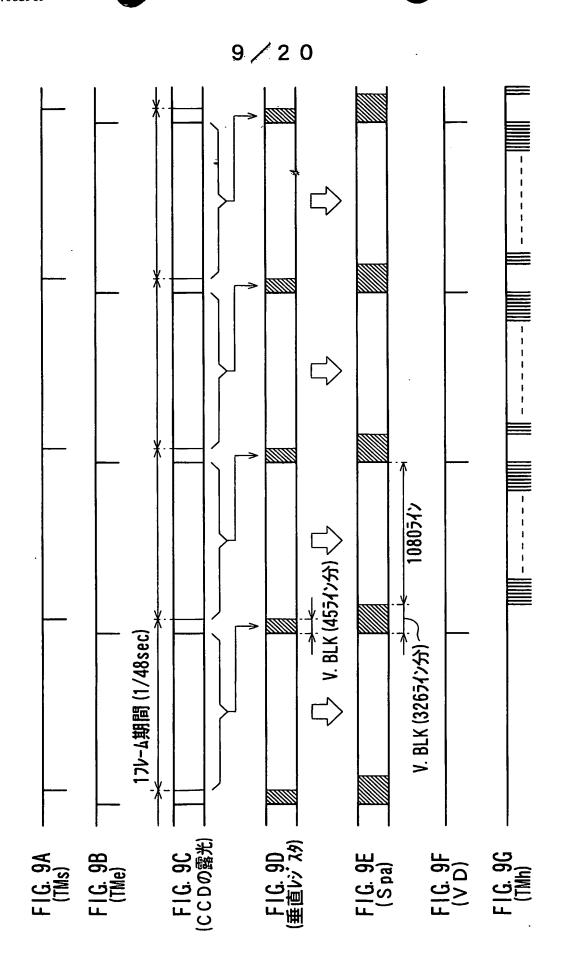
加算切換	撮像フレームレート	
可変速フレームレート FRc	加算フレーム数 F A D	FRp=FRc×FAD
6 0 P≥F Rc>3 0 P	1	60P≧FRp>30P
3 0 P ≥ F R c > 2 0 P	2	6 0 P≥F Rp>4 0 P
2 0 P≥FRc>1 5 P	3	6 0 P≧F Rp>4 5 P
1 5 P≥F Rc>1 2 P	4	60P≧FRp>48P
1 2 P≥F Rc>1 0 P	5	60P≧FRp>50P
1 0 P≥FRc>6 P	6	60P≧FRp>36P
6 P≧F Rc>5 P	1 0	6 0 P≧FRp>5 0 P
5 P≧F Rc>4 P	1 2	60P≧FRp>48P
4 P≧F Rc>3 P	1 5	6 0 P≧F Rp>4 5 P
3 P≧F Rc>2 P	2 0	6 0 P≧F Rp>4 0 P
2 P≧F Rc>1 P	3 0	60P≧FRp>30P
1 P	6 0	6 0 P

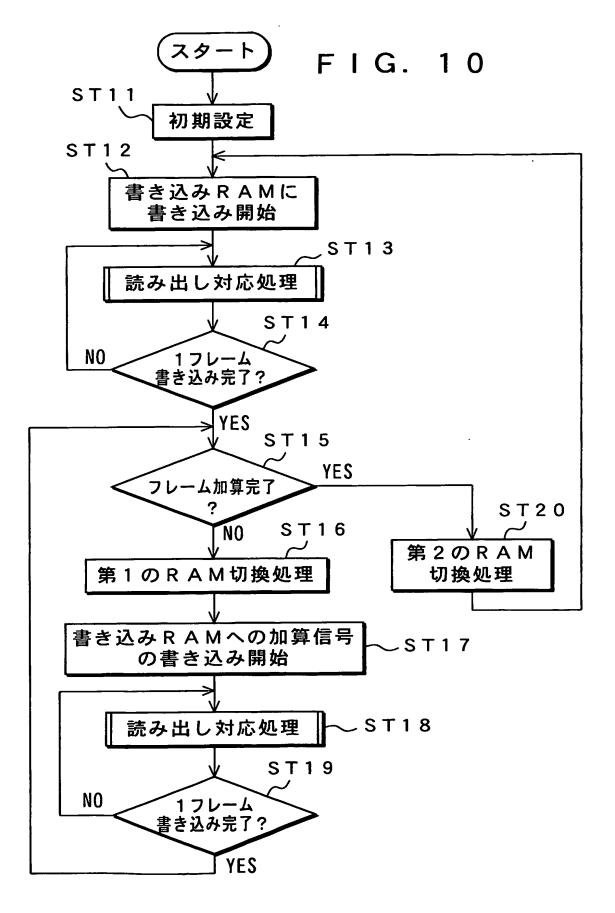




\$ 130 ° 3

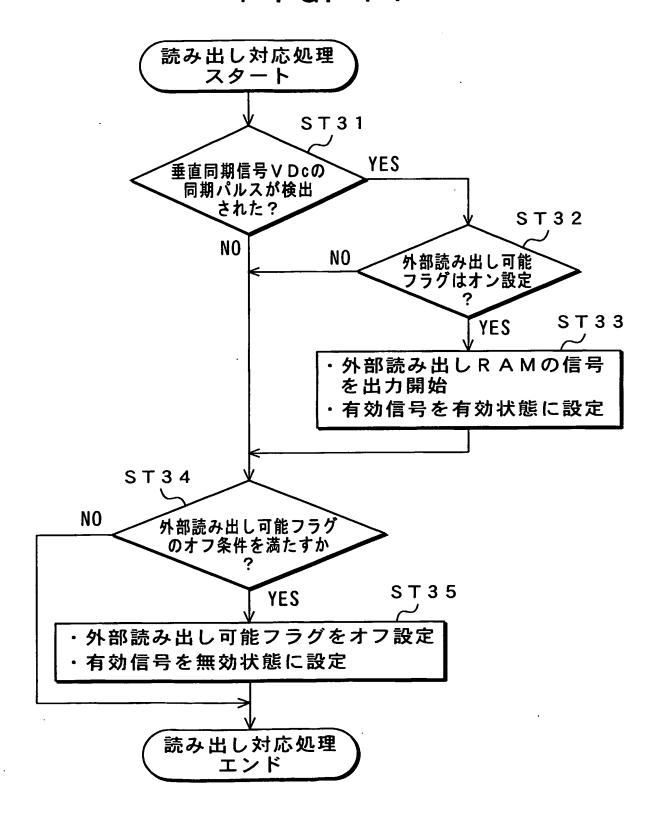


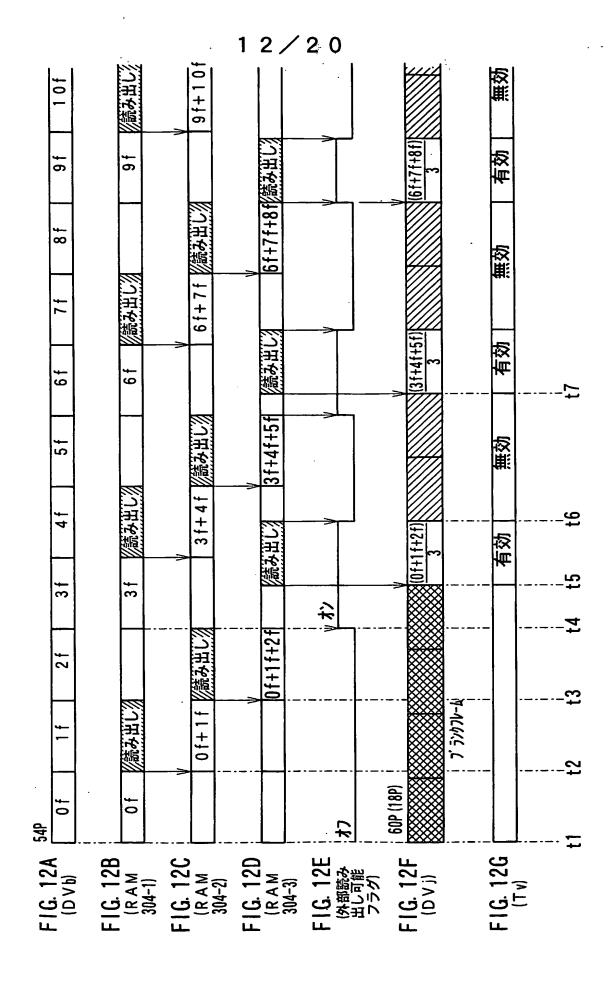




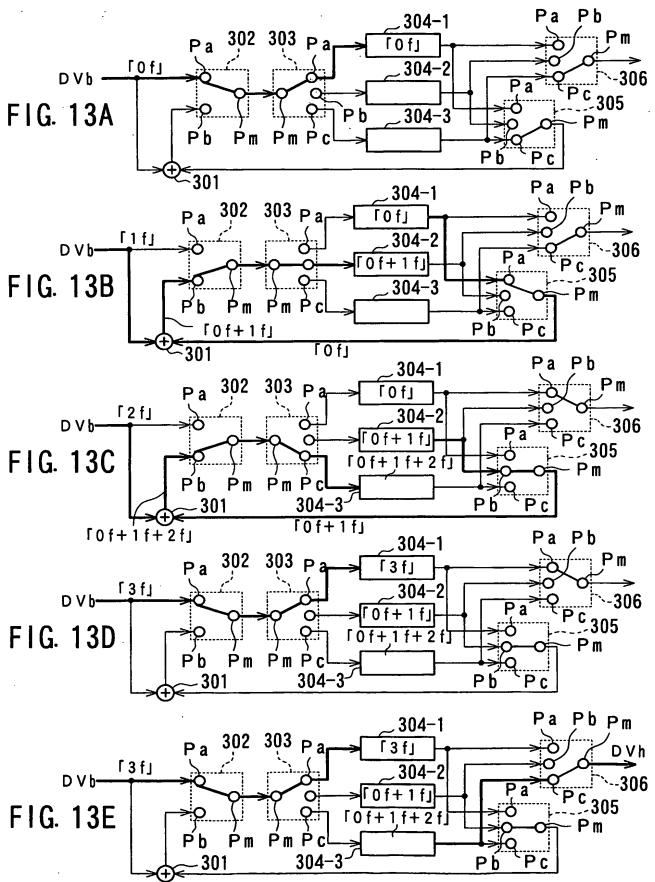
1 1 / 2 0

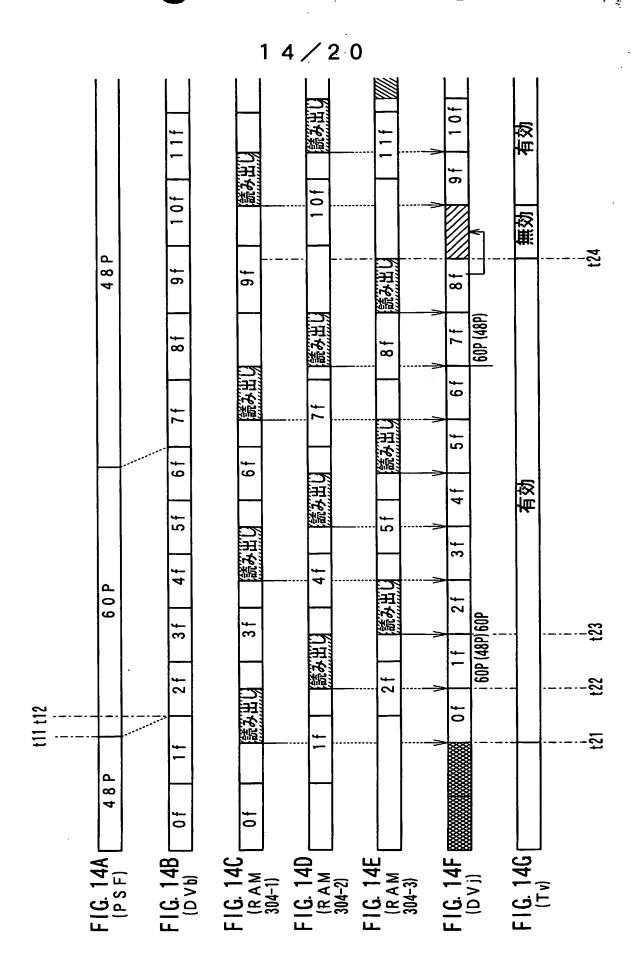
FIG. 11





13/20





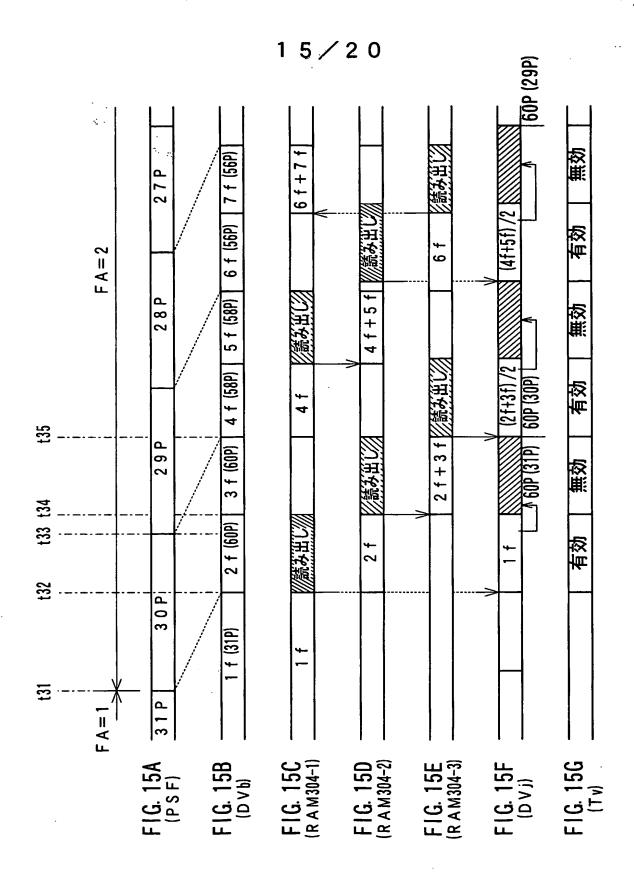


FIG. 16

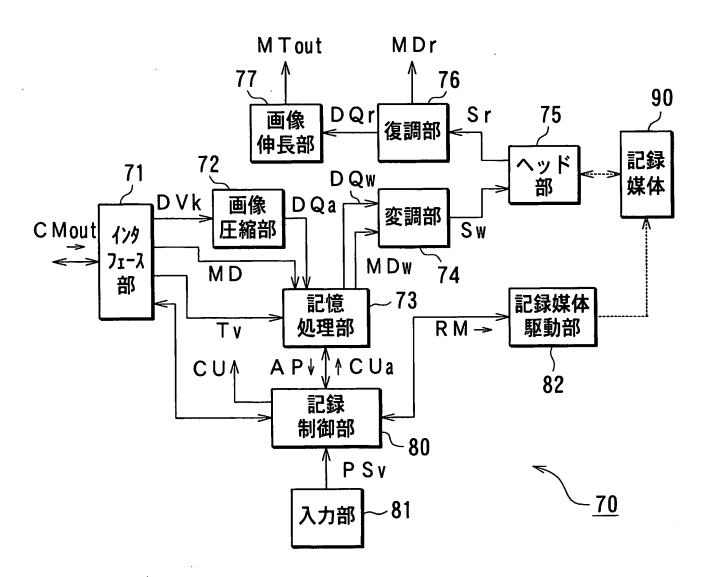
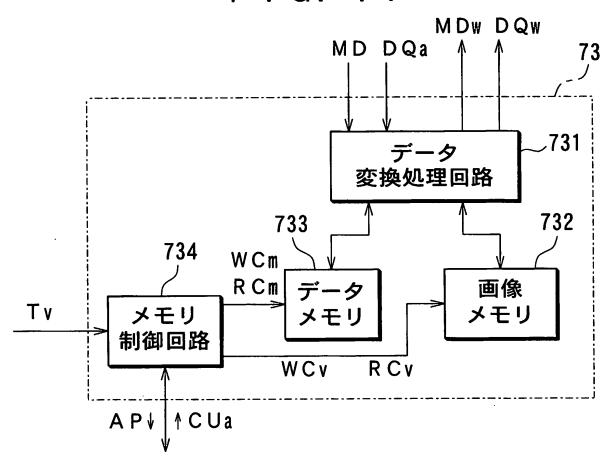
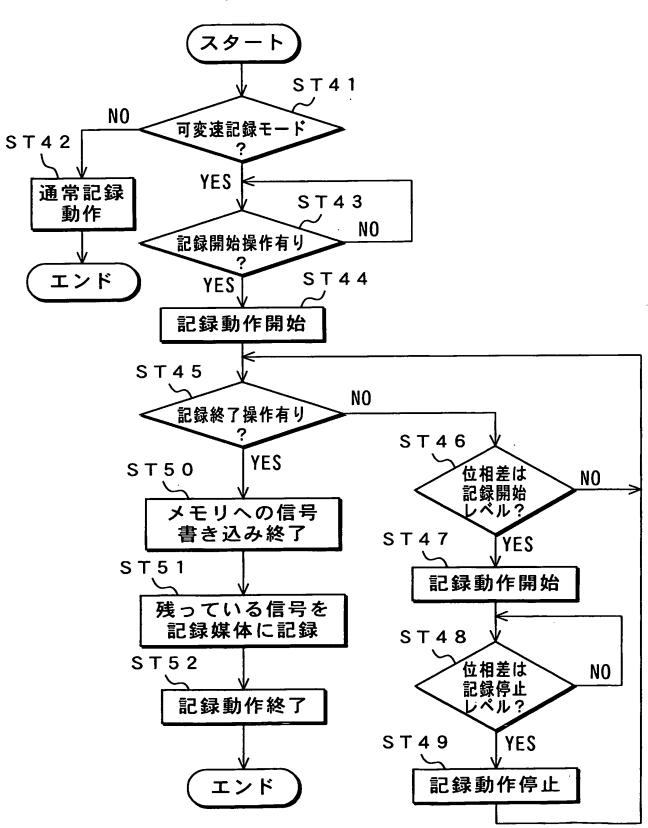
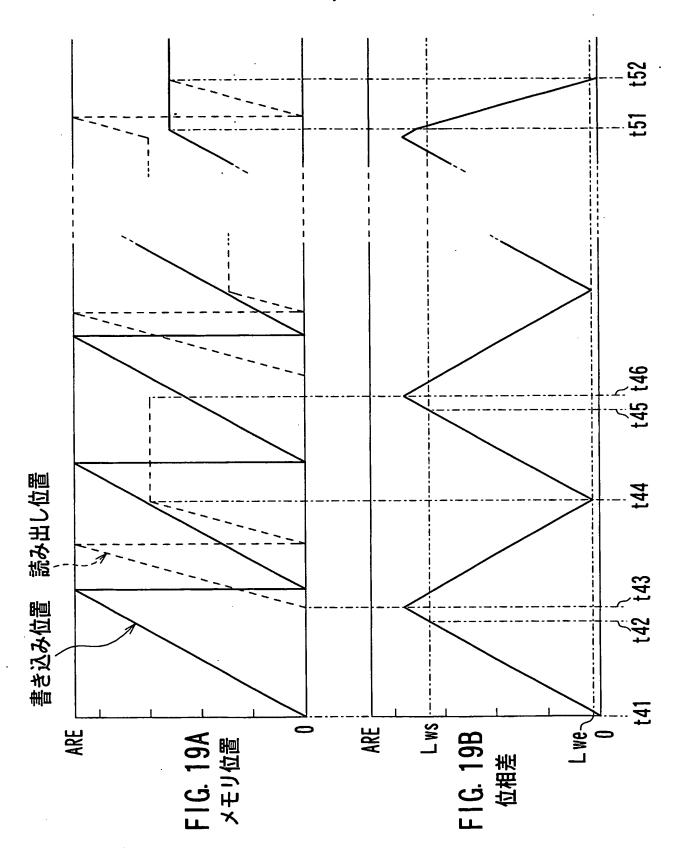


FIG. 17

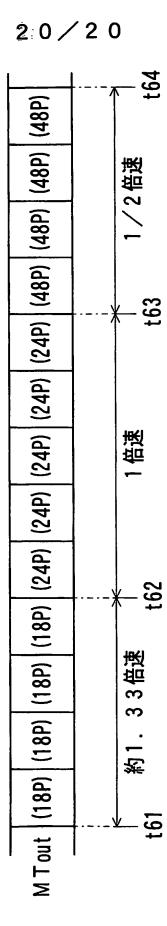


18/20 F I G. 18





F 1 G 2 0



A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl H04N5/91, G11B20/10				
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELDS	SEARCHED			
Minimum do Int.	ocumentation searched (classification system followed to C1 H04N5/76-5/956, G11B20/10-	20/12		
Jitsu Kokai	ion searched other than minimum documentation to the ayo Shinan Koho 1922–1996 L Jitsuyo Shinan Koho 1971–2003	Toroku Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho	o 1994–2003 o 1996–2003	
Electronic d	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	
A	JP 2000-125210 A (Sony Corp. 28 April, 2000 (28.04.00), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)),	1-13	
А	JP 10-23318 A (Matsushita El Co., Ltd.), 23 January, 1998 (23.01.98), Full text; Figs. 1 to 11 (Family: none)	ectric Industrial	1-13	
А	JP 2002-320203 A (Matsushita Co., Ltd.), 31 October, 2002 (31.10.02), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none)	Electric Industrial	1-13	
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.				
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date "E" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 03 July, 2003 (03.07.03) "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such document is combined with one or more other such document such document member of the same patent family "A" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family "Date of mailing of the international search report 15 July, 2003 (15.07.03)				
	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer			

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int Cl' HO4N 5/91, G11B 20/10

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int Cl' H04N 5/76-5/956, G11B 20/10-20/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2003年

日本国登録実用新案公報

1994-2003年

日本国実用新案登録公報

1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

引用文献の	3と認められる文献	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Α	JP 2000-125210 A (ソニー株式会社) 2000.04.28 全文,第1-2図 (ファミリーなし)	1-13
Α	JP 10-23318 A (松下電器産業株式会社) 1998.01.23 全文,第1-11図 (ファミリーなし)	1-13
Α	JP 2002-320203 A (松下電器産業株式会社) 2002.10.31 全文,第1-10図 (ファミリーなし)	1-13

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

03.07.03

国際調査報告の発送日 15.07.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 鈴木 明



5 C 9185

電話番号 03-3581-1101 内線 3541